



学校法人国際基督教大学 2025年度事業報告書および附属明細書

2026年4月

目次

法人の概要

- 法人の目的
- 沿革
- 役員、評議員
- 設置学校、所在地
- 組織
- 教職員数
- 在籍者数、入学者数、卒業・修了者数
- 進路

事業の概要

大学

- 教育活動
- 研究・学術交流
- キリスト教活動
- ICUのエートスの継承と発展
- 社会との連携
- 財務内容の改善
- その他トピックス

高校

- 教育に関する事業
- 広報・リクルート活動に関する事業
- 財政計画・施設改善に関する事業
- 危機管理体制の構築に関する事業
- 次年度以降の継続課題

法人

- 福利施設の整備
- キャンパスの施設整備
- キャンパスの自然環境
- ガバナンス改革への取り組み

財務の概要

学校法人会計について

- 概要
- 計算書類の各科目の説明

2025年度決算の概要

- 経営状況の分析と経年比較
- 運用資産の状況
- 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策
- 財務比率の経年比較
- その他

附属明細書

法人の概要

法人の目的

学校法人国際基督教大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、基督教の精神に基づき、「人権に関する世界宣言」の理想に則り、国際的協力の下に、大学その他の学校法人及びこれに附属する研究施設を設置することを目的とする。（学校法人国際基督教大学寄附行為第3条）

沿革

年	月	事項	
1953	昭和28	3	学校法人国際基督教大学設立認可
1953	昭和28	3	国際基督教大学設置認可
1953	昭和28	4	国際基督教大学教養学部（人文科学科、社会科学科、自然科学科）開学
1954	昭和29	4	教養学部英語学科増設認可
1957	昭和32	3	大学院教育学研究科修士課程(教育心理学専攻、教育方法学専攻)設置認可
1958	昭和33	3	大学院教育学研究科修士課程教育心理学専攻を廃止し、教育原理専攻設置認可
1960	昭和35	4	教養学部英語学科を語学科に改称
1962	昭和37	3	教養学部教育学科増設認可
1962	昭和37	3	教育学専攻科設置認可
1963	昭和38	3	大学院行政学研究科修士課程（行政学専攻）設置認可
1964	昭和39	3	大学院教育学研究科博士課程（教育原理専攻、教育方法学専攻）設置認可
1969	昭和44	4	教養学部自然科学科を理学科に改称
1976	昭和51	3	大学院行政学研究科博士課程（行政学専攻）設置認可
1976	昭和51	3	大学院比較文化研究科修士課程、博士課程（比較文化専攻）設置認可
1977	昭和52	10	国際基督教大学高等学校設置認可
1978	昭和53	4	国際基督教大学高等学校（普通科）開校
1987	昭和62	3	大学院理学研究科修士課程（基礎理学専攻）設置認可
1990	平成2	12	教養学部国際関係学科増設認可
2007	平成19	4	教養学部アーツ・サイエンス学科設置届出
2009	平成21	4	大学院アーツ・サイエンス研究科設置届出
2016	平成28	3	大学院理学研究科廃止届出
2017	平成29	3	教養学部人文科学科、社会科学科、語学科、理学科、教育学科及び国際関係学科廃止届出

2018	平成30	3	教育学専攻科、大学院行政学研究科廃止届出
2020	令和2	3	大学院教育学研究科廃止届出
2026	令和8	3	大学院比較文化研究科廃止届出

役員、評議員

理事18名、監事4名 (2026年3月31日現在)

役職	氏名	主な現職等	責任限定契約
理事長	竹内 弘高	一橋大学 名誉教授	
常務理事（総務担当、 高校担当） 募金担当	富岡 徹郎	特定非営利活動法人ワールドビジョ ン・ジャパン 理事 学校法人 恵泉女学園 評議員 社会福祉法人三鷹市社会福祉協議会 評議員	
常務理事（財務担当）	中嶋 隆		
特務担当理事（基金担 当） 理事長特別補佐	新井 亮一	アライ・キャピタル・マネジメン ト（株）代表取締役	
理事	岩切 正一郎	国際基督教大学 学長	
理事	中畠 裕一	国際基督教大学高等学校 校長	
理事	川合 直之	国際基督教大学 事務局長	
理事	エスキルドセン, ロバート	国際基督教大学 学務副学長	
理事	生駒 夏美	国際基督教大学 教養学部長	
理事	石生 義人	国際基督教大学 大学院部長	
理事	木部 尚志	国際基督教大学 学生部長	
理事	有馬 平吉	単立・秋川キリスト集会代表者	○
理事	池島 広子		○
理事	江連 淑人	メタウォーター(株) エグゼクティブ アドバイザー フォスター電機株式会社 社外取締役	○
理事	金田 充弘	JICUF理事 Georgetown University, School of Foreign Service, Senior Associate Dean and Director of Undergraduate Program	○
理事	奈良橋 陽子	モデル・ランゲージスタジオ 名誉会長 ユナイテッド・パフォーマーズ・スタ ジオ 社長 アップス・アカデミー 芸術監督 東京映画・俳優&放送芸実専門学校 教 育顧問	○
理事	廣岡 敏行	キャピタル・インターナショナル株式 会社 マネージング・ディレクター、	○

		マーケティング部長 Metrinomics UK Ltd. CEO	
理事	森宗 秀敏	株式会社電通コーポレートワン 執行役員 取引改革推進オフィス オフィス長 学校法人日本聾話学校 理事 一般社団法人日本広告業協会 営業委員会 委員長	○
常勤監事	円谷 恵	学校法人東京家政学院 理事 学校法人東京家政学院大学 客員教授 認定NPO法人高麗博物館 理事 学校法人女子学院評議員	○
監事	大林 守	専修大学 名誉教授 一般社団法人日本コーポレートガバナンス研究所 理事	○
監事	河端 政夫		○
監事	福島 節子	デロイト トーマツ アラムナイ 相談役	○

評議員29名 (2026年3月31日現在)

氏名	氏名	氏名
荒川 智浩	伊能 美和子	ウィリアムズ 郁子
笈川 光郎	太田 信之	樺島 榮一郎
鎌田 博光	木越 純	小松 倫子
齋藤 顕一	酒井 綱一郎	櫻井 淳二
佐藤 久恵	谷 摂子	地石 雅彦
長谷川 由紀	八田 陽子	原 かおり
坂野 尚子	東 哲郎	菱川 功
平野 克己	藤田 直志	村田 直樹
本山 早苗	守屋 靖代	モンゴメリ, ヘザー
安川 智	山崎 歴舟	

注：1.責任限定契約の概要：本法人は、非業務執行理事である各理事及び各監事との間で、本法人寄附行為第30条の3に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金30万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

2. 役員賠償責任保険の概要：本法人は、2020年4月1日より、全役員を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により、役員がその職務執行に関して負う損害賠償金及び争訟費用を補填するものです。

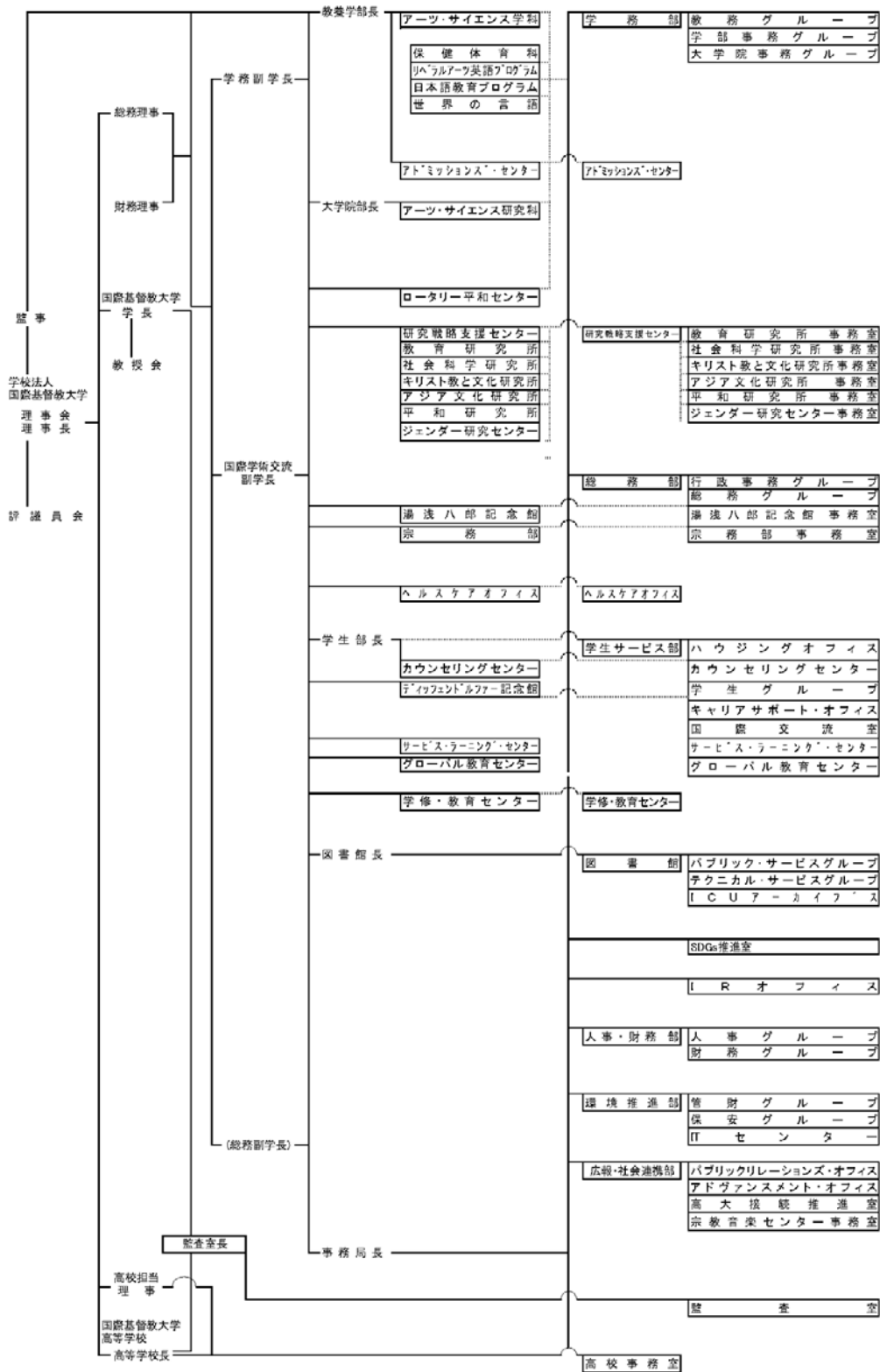
設置学校、所在地

設置学校	学部・学科・研究科	所在地
------	-----------	-----

国際基督教大学	教養学部 アーツ・サイエンス学科 大学院 アーツ・サイエンス研究科	〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2
国際基督教大学高等学校		〒184-8503 東京都小金井市東町1-1-1

学校法人国際基督教大学組織構成図

2025年（令和7年）5月1日



教職員数

□ 教職員数 (2025年10月1日現在)

国際基督教大学

			人数	備考
教員	専任	教授	53	
		准教授	35	上級准教授（本学旧職階制度）含む
		助教	15	准教授（本学旧職階制度）含む
		講師	52	
		小計	155	
	客員等	特別招聘教授	1	
		客員教授	11	特任教授、Othmer記念科学教授含む
		客員准教授	5	
		特任助教	4	
	小計	21		
非常勤講師		142		
職員	専任	行政	7	内教員兼任5名
		一般	126	他に嘱託職員等 9名
		大学カウンセラー	2	
		大学牧師	3	内教員兼任1名
		小計	138	
	非常勤	ティーチングアシスタント等	80	

国際基督教大学高等学校

		人数
教員	教諭（専任）	49
	講師（非常勤）	46
職員	専任	7
	非常勤	10

在籍者数、入学者数、卒業・修了者数

在籍者数 （2025年10月1日現在）

国際基督教大学

		学科・研究科	学年・専攻	人数	収容定員	収容定員 充足率
教養学部	アーツ・サイエンス学科	1年		728		
		2年		614		
		3年		626		
		4年		866		
		一年本科生		182		
		研究生		4		
		小計 (一年本科生・研究生除く)		2,834	2,480	114.3%
大学院	前期課程	アーツ・サイエンス研究科	心理・教育学専攻	36	56	64.3%
			公共政策・社会研究専攻	86	60	143.3%
			比較文化専攻	20	34	58.8%
			理学専攻	13	18	72.2%
			小計		155	168
	後期課程	比較文化研究科(*)		0		
		アーツ・サイエンス研究科(*)		62		
			小計	53	60	88.3%
		一年本科生		2		
		研究生		1		

* 比較文化研究科は2010年度に募集停止。2011年度からはアーツ・サイエンス研究科

国際基督教大学高等学校 (2025年10月1日現在)

	人数	収容定員	収容定員 充足率
帰国生	478	480	99.6%
一般生	249	240	103.8%
合計	727	720	101.0%

入学者数、卒業・修了者数 (2025年5月1日現在)

国際基督教大学

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教養学部	本科生	入学	663	670	615	613	726
		卒業	633	640	592	625	

	転入本科生	入学	27	11	18	19	14
		卒業	18	18	18	17	
大学院	博士前期課程	入学	70	74	89	91	78
		修了	80	86	80	88	
	博士後期課程	入学	11	8	10	11	9
		修了	9	5	8	6	

国際基督教大学高等学校

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
入学	236	253	225	232	235
卒業	251	244	243	246	241

※入学者数は4月入学生のみ。

進路

国際基督教大学

	2024年7卒業	2025年3月卒業	計
就職(常勤)	61	371	432
農業・林業	0	0	0
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0
建設業	0	3	3
製造業	13	56	69
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	2
情報通信業	9	64	73
運輸業、郵便業	1	15	16
卸売業、小売業	4	44	48
金融業、保険業	2	33	35
不動産業、物品賃貸業	2	6	8
サービス業（学術研究、専門・技術）	19	89	108
サービス業（宿泊業、飲食）	0	8	8
サービス業（生活関連）、娯楽業	1	8	9
教育、学習支援業	4	10	14
医療・福祉	1	4	5
複合サービス業	0	0	0

サービス業（他に分類されないもの）	3	20	23
公務（他に分類されるものを除く）	0	7	7
その他の業種	2	2	4
就職(臨時労働)	0	0	0
進学	23	92	115
大学院（国内）	10	75	85
大学院（海外）	11	14	25
大学（国内）	0	1	1
大学（海外）	0	0	0
その他（専門学校）	2	2	4
その他（*）	36	58	94
未回答者	0	1	1
卒業生数	120	522	642

回答者数 641名／卒業生数642名

*就職活動中、大学院など受験準備、海外大学院受験・資格試験結果待ちの者などを含む。

国際基督教大学高等学校（2025年度）

		人数
4年制大学	国立大学	26 (4)
	公立大学	0 (0)
	私立大学	191 (7)
	うちICU	97 (0)
	海外大学	2 (1)
大学校		0 (0)
その他		34 (0)

() は既卒内数

事業の概要

【大学】

本学は、キリスト教主義に基づいた少人数制によるリベラルアーツ教育を通じて平和の構築に寄与する人を育てることを目的として、1953年に献学（建学）された。その目的の実現のために、学問への使命、キリスト教への使命、国際性への使命をミッションとして掲げ、世界を舞台に活躍する人材を輩出してきた。

2025年度は、前年度に認定を受けた「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の本格的な運用や、1時限75分・9週制という新しい時間割の導入を通じ、教育の国際化と学修成果の向上

をより一層進化させた。また、学生の自発的な学びを促すため、卒業要件単位数の改訂（130単位への引き下げ）を行うなど、教学体制の最適化を推進した。

本学は、中長期的展望に立ち、さらなる発展と献学の理念達成のために、2025年度は通常の事業に加え以下に報告する事業を行った。

教育活動

カリキュラム整備

- 本学の「リベラルアーツにおける数理・データサイエンス・AI教育プログラム」は2023年度に設置され、2024年8月に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。2025年度は、同プログラムの対象科目として一般教育科目5科目を開講し、学生計327名が履修し、授業評価調査では回答者の約90%が「この授業で扱った数理、統計、データサイエンス、AIなどの実社会における応用や価値が理解できた」等、学修目標を達成したと回答した。また学外への情報公開の一環として、大学公式ウェブサイトの説明ページを設け、同プログラムの自己点検・評価報告を公表した。
- 一般教育科目「リベラルアーツ特別講義」を拡充した。これは、人文科学・社会科学・自然科学の主要3分野から専任教員が参加し、今、社会が直面するタイムリーなテーマを取り上げ、各教員がそれぞれの専門知識・方法・思考の枠組みを用いて多角的にアプローチする科目である。2025年度は「リベラルアーツから問うポストヒューマン論争」（生駒夏美教授、毛利勝彦教授、山崎歴舟准教授）を開講し、この授業を高大連携事業にも展開、本学の教育・研究の中軸であるリベラルアーツの思考を高校生に伝える機会とした。並行して2026年度開講に向けた調整を行い、同年度は各学期に1科目、日本語または英語で開講予定である。また、三菱みらい育成財団からの助成金を受けて、同科目の趣旨等を学生に周知するための啓蒙活動の一環として、ポスターおよびフライヤーの作成を行った。
- 低学年向けに開講される少人数制の科目「リベラルアーツ・セミナー」は、水田洋子教授により1科目開講された。授業評価調査によると、1年次学生の約80%が、ディプロマポリシーに定められた「学問の基礎を固め、自発的学修者として主体的に計画を立てつつ、創造的に学んでいく能力」「自他に対する批判的思考力を基礎に、問題を発見し解決していく能力」「自分の考えを的確かつ効果的に、口頭および記述で表現する能力」が著しく向上したと回答した。

学修支援、教育環境

- 時間割を1時限75分、1学期の授業期間を9週に変更した。学期間にゆとりある学年暦となり、学生の国際教育プログラム等への参加が容易になると同時に、教員の学術研究を促進する環境が整備された。

- この時間割の導入を契機に、教員と学生のウェルビーイングの観点より、8限に開講されている科目の大幅な見直しと削減が行われた。オンライン開講に相応しい教職科目の選定に関する議論は継続となった。
- 学期中の時間割の過密を緩和するため、教職関連以外の科目にも視野を広げ、夏期を活用した集中講座開設の可能性について検討が行われた。今後も検討を継続する。
- 本学の日本語教員養成プログラムを修了した卒業生が、登録日本語教員（国家資格）を申請する際に必要となるケースがあることから、日本語教員養成プログラム履修証明書の再発行に対応することができる体制を整えた。また、登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関の登録申請に向けた準備を進めた。
- 学修形態と学生背景の多様化が進む中、学生がより自発的な学修者となるよう、カリキュラムの自由度を高めることを目的に、2025年度入学者以降、学部生の卒業要件を6単位引き下げ、130単位とした。
- 各種アカデミックリソースの認知度向上のため、新生にアカデミックプランニングサポート作成のクリアファイル（各種学修支援ツール・サービスへのリンク付き）と学修・教育センターのチラシを配布した。また学修・教育センターのインスタグラムを開設、すべての学生の学修活動へのアクセシビリティを高める取り組みを行った。
- 学修アクセシビリティ支援室では2月に外部講師をお招きし「精神的に不安定な学生層への対応～教職員のための工夫について～」と題したFD/SDセミナーを開催、69名の教職員の参加があった。
- CTLによる各種学生調査結果の単年ごとの分析に加え、IRオフィスと連携し、学生のメジャーや履修単位等のデータと紐づけて学生調査結果の分析を行うことで、特定の属性の学生にスポットを当てた形での分析が可能となった。
- 2027年度実施分からの設問改訂に向けて、他大学（計5校）へのヒアリングを行い、改訂のポイントを明確にした。

<ライティングサポートデスク>

- 予約セッションは年間791件の相談があり、昨年度（1,029件）から約2割減。Walk-Inセッションは年間218件の相談があり、昨年度（245件）から約1割減となった（表1, 2参照）。
- 上述のとおり予約セッション・Walk-Inセッションともに昨年度と比較すると利用件数は減少したが、サービス開始以降3番目に高い数字となっており、高水準をキープしている（表1, 2参照）。
- 利用者アンケートの「ライティングサポートデスクに満足しましたか？」の設問への「非常に満足」の回答率は89%、「満足」の回答率10%（表3参照）。昨年度アンケートでの「非常に満足」の回答率は83%であり、全体的な満足度は向上していることが伺える。
- ライティングサポートアドバイザー（教員）の協力のもと、チューターの能力開発を目的としたワークショップを毎学期3回（日・英）開催し、チュートリアルを高めるための取り組みを行った。

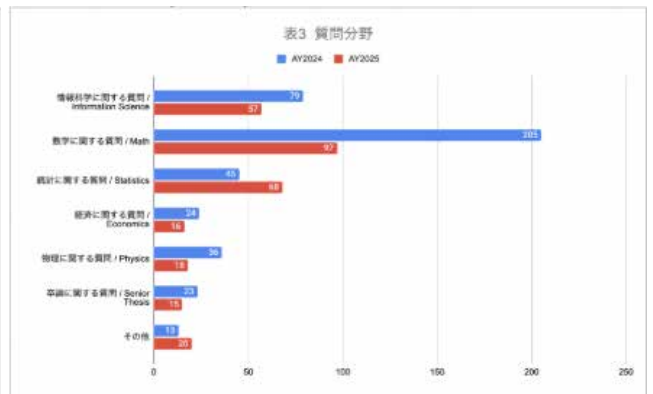
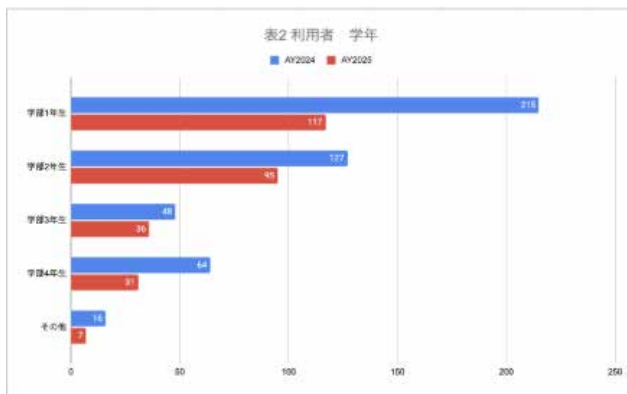
- 他大学ライティングセンターへの訪問や、Writing Centers Association of Japan (WCAJ) とのシンポジウム (3月) 共催を通じ、サービスの質向上に向けた情報共有のためのネットワークを拡大した。



<数量的スキルサポート>

- 相談件数：春学期134件、秋学期77件、冬学期75件、合計286件
- 昨年度 (461件) から約4割減 (AY2023年と同水準) となったが、利用者アンケートでの満足度 (表1) は、高水準をキープしている。
- 利用者の内訳：一年生の利用が最も多く (表2) 今後も新入生広報に注力し、分野横断的な学びの支援について早期の認知度向上を目指す。
- 相談内訳 (表3)：数学・情報は減っているものの、統計や卒論に関する利用は微増した。毎週課題を一緒に解くリピーターやグループでの来訪など、学び合いのコミュニティとして成長している。
- 対応分野の拡大：生物統計・心理統計・人類学・言語学に分野を拡大し授業内広報を実施した。
- アドヴァイザー (教員) の就任：教員のアカデミックな専門的視点を運営に取り入れることで数量的スキルサポートの質的向上と組織基盤を強化する。
- 大学院生LSの継続任用：2026年春から大学院進学者がラーニングサポーターとして継続勤務できる体制を整備し、知識・経験の継承とコミュニティの持続的発展を目指す。

表1 利用者満足度	AY2024	AY2025
Spring	4.82	4.66
Autumn	4.74	4.88
Winter	4.88	4.91



<アカデミックプランニングサポート>

- 図書館の協力により、図書館本館およびオスマー館にてメジャーポスターセッションを4月と9月に開催、全メジャー教員と新入生の対話に貢献した。

<アカデミックスキルズ>

- アカデミックスキルズワークショップ
 - 学生を対象とした、多様なワークショップを計8回実施し、述べ116名が参加した。
- アカデミックスキルズ：ベーシック（オンラインコース）
 - 新入生を主な対象とした、基礎的なアカデミックスキルの習得を目的としたオンラインコースをリニューアルして提供した。
 - 2026年4月入学予定者のスタートアッププログラム対象者約180名の内、約145名が参加した。
 - アンケート結果では、回答者75名の内、52名（約69%）が「とても役に立つ」、21名（約28%）が「少し役に立つ」と回答した。一方、「どちらでもない」は2名（約3%）、「あまり役に立たない」「全く役に立たない」は0名だった。

<カードゲーム「31 Majors」>

- ICUのメジャー制の魅力を手感できるカードゲーム「31 Majors」の試作版を開発した。学内ワークショップや高校生・中学生への説明会を通じて、学生・教職員・中高生に試遊してもらい、実践的な検証を行った。
- アンケート分析により、多角的な視点の獲得や学問への興味喚起に寄与することが実証された。特に高大接続における有効性や、独自の学際的な視点形成において高い評価を得た。
- ルールや評価基準の明確化を図った「改善版」を2026年度中にリリース予定。今後は学内のメジャー選択支援に留まらず、中高生の進路選択を助けるツールとしての活用事例を創出していく。

<Language Program for Faculty>

- 日本語が第一言語ではない教員を対象に、日本語教員養成プログラムに在籍するICUの学生が講師となり日本語クラスを実施し、授業、学生指導、研究のための言語スキルを向上させる機会を提供。

- 2025年12月から2026年2月までの金曜日の5・6時限目（15:25～18:05）に開催した。2024年度のプログラム終了時に課題として挙げられた、日本語学習者のレベルに応じた授業を実現するために、今回は初級者向けの「はじめよう日本語」と中上級者向けの「みがこう日本語」の二つのコースをデザインし、各4セッションずつ、合計8回実施した。
- 合計7名の教員とその家族、10名の学生講師が参加し、活気に満ちた授業が展開された。
- アンケートの結果、参加者の教員からは、少人数グループによるきめ細やかな指導や、SIの熱心な準備と質問に対する柔軟な対応が高く評価された。また、単なる語学習得にとどまらず、日本の社会・文化的な背景を交えた授業構成が、言語の使用場面を理解する上で非常に有意義であったという声が多く寄せられた。
- 学生講師にとって、教員との交流や実践的な授業運営は、自身の学びを深める貴重な経験となった。

情報テクノロジーの活用

- 毎年1回、全学の教職員を対象に実施されるファカルティ・リトリートにおいて、2025年度は「AI時代にICUの教育をどのように進めていくか」をテーマに討議が行われた。異なる学術分野の教員によるプレゼンテーションがあり、知識のアップデートおよび、授業や研究におけるAI利用の現状の共有、AIに左右されないコース再設計のためのアイデアの提案がなされた。同日の議論を踏まえ、2026年度はポリシー更新に向けた検討が継続される。



(参考) AY2025 Faculty Retreat (<https://classroom.google.com/c/ODIwODU2NTE4NjIy>)

- 学生のAIツール使用への教員の対応について現状を把握し、AIと学修に教員がどのような期待と懸念を抱いているか明らかにすることを目的とし、全専任教員を対象としたアンケート

調査を4-5月に実施した。調査結果はFDニュースレターで教職員と共有した。また詳細な分析結果についてはFMにて報告を行った。

- AIツールの普及による大学生のリーディング能力の低下が国内外で指摘されていることを受け、全専任教員を対象としたアンケート調査を1月に実施した。またAIを前提としたリーディング課題のあり方について、教員の取り組みを紹介するFDニュースレター特集号を発行した。
- 「外国語教育とAI」のテーマで、多摩アカデミック・コンソーシアム（TAC）6大学によるTAC FDシンポジウムを教育研究所との共催で12月に開催した。（参加者113名）
- 教育視点での定期的な点検により必要なツールを戦略的に取捨選択し、教育環境の陳腐化を防ぐこと、および選定プロセスの透明化を図ることを目的として2024年度より開始した教育・授業用ツールの使用状況調査および新規申請手続きを、2025年度も継続して実施した。
- 運用2年目の2025年度は、CTL主催のFDイベント「EdTech」等と連携し、教員のニーズに基づいた新規ツールの導入を積極的に試み、Qualtrics, Quizlet, Padletの3種を試験的に導入した。一方で、利用頻度が低い既存ツールについては順次廃止を検討するなど、リソースを最適化するための制度設計を並行して進めた。

<EdTech フォーラム>

教員の教育系ツールに関するFDイベント、「EdTech Forum」を各学期1回（年3回）を開催。知識のアップデート、意見交換の場として活用されている。

- 2025年6月12日 第1回 EdTech Forum 「教育に適した統計解析ツールは何か」参加人数：24名（教員17名、職員7名）
- 2025年9月17日 第2回 EdTech Forum 「授業デザインと研究を支えるMentimeter & Notion活用事例」参加者：18名（教員14名、職員4名）
- 2026年2月25日 第3回 EdTech Forum 「はじめてのjamovi：基本操作から授業への導入・活用術まで」参加者：16名（教員12名、職員4名）"
- 教育用ICTツールの最適化（スクラップ&ビルド）について検討。CTL委員会の承認を得たツールを最大2年間試験導入し、FDでの活用事例の共有や利用実績の評価を経て、全学的な本導入の是非を決定するサイクルの運用を開始した。また利用頻度が低い既存ツールは順次廃止し、リソースを最適化する取り組みを開始した。
- 電子リソースの一覧化、アイコン化を進めることで利用の利便性を向上させた。学内認証、学外認証、それぞれ視認性を高め、リソースへのワンストップでのアクセスを容易にさせた。

学生宣誓の実質化

- 1953年の第1回入学式以来行われてきた学生宣誓は、多様な背景や異なる価値観を持つ他者を尊重する国際的社会人を育成する環境を提供する上で欠かせないものである。本学の学生有

志グループが英訳を担当した書籍、日英仏三言語『ビジュアル版世界人権宣言』を、昨年度に続き入学式で新入生全員に配布し、新入生の学生宣誓への理解を促した。

- 12月には、人権セミナーを「感覚過敏の生きづらさと支援」というテーマで外部講師をお招きして講演会を開催した。

教育に関する人事面での施策

- 2026年度からの運用に向けて、全学的な教員任用計画および教員枠確認の体制および仕組みの整備を開始した。また、任期付き教員の任用プロセスの見直しを行い、簡略化を実現した。

国際交流、国際連携

- サービス・ラーニング・センターは質の高いカリキュラム提供を目指し、サービス・ラーニング(SL)プログラムの充実とコミュニティや海外パートナーとの連携強化に取り組んでいる。2025年度は新たに宮城県石巻市雄勝町MORIUMIUSで、「循環する暮らし」を子どもや地域の方々との関わりの中から体験し学ぶ、サービス活動を開始した。
- 教員およびメジャー(専修分野)とのカリキュラム連携の一環で、教員主導コース(上級科目)では、社会学教員がタイ・マヒドン大学の協力により複数の現地NGOを訪問し、参加した学生は国際的な社会課題に対する理解と課題解決に向けた視点について学んだ。

【国際サービス・ラーニング参加者数】 (単位：人)

国・プログラム	2023	2024	2025
中国	2	-	-
インドネシア	14	13	16
インドネシア・DariK	11	-	-
フィリピン	16	16	16
インド	8	6	11
南アフリカ	8	11	15
ガーナ	-	-	-
タイ・教員主導コース	-	-	9
韓国・教員主導コース	2	-	-
総計	61	46	67

【コミュニティ・サービス・ラーニング参加者数】 (単位：人)

年度	2023	2024	2025
CSL	20	5	6

【GES046 S2：サービス・ラーニング履修者数】 (単位：人)

年度	2023	2024	2025
日本語開講	春学期	春学期	春学期
	110	60	68

英語開講	秋学期	秋学期	秋学期
	14	17	21

- 6月、「平和」と「和解」をテーマにしたイベント「ICU Peace and Reconciliation Week」の中で、長崎でのサービス・ラーニング・プログラムに参加した学生と長崎出身の学生によるプロジェクトチーム「Nagasaki Echoes Project」が、展示企画「Echoing the Voice of Nagasaki 原爆展 -長崎の声を未来につなげる-」およびトークセッションを実施した。なお同学生チームは5月にも、平和研究の授業（英語開講）とのコラボレーションとして、長崎の被爆者によるレクチャー、および長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）教授によるレクチャーを英語で開催した。



- 国際化を推進するため海外協定大学との多様な留学プログラムの充実に取り組み、インド Christ (Deemed to be University)、中国 Chinese University of Hong Kong, Shenzhen、イタリア University of Pavia と新規学生交流協定を締結した。

交換留学 派遣学生

(単位：人)

年度	2023-24	2024-25	2025-26
派遣者数	156	165	154

交換留学 受け入れ学生

(単位：人)

年度	2023-24	2024-25	2025-26
秋入学者数	183	169	184
春入学者数	71	71	92
合計	254	240	276

- 2025年度に新たに開始したICU留学・体験学習支援奨学金を通じて、92名の学生が経済的支援を受けてICUの海外留学プログラム参加し、30名の一年本科生がICUでの学びを実現した。

2025年度ICU留学体験学習支援奨学金受給者

プログラム	受給人数
交換派遣	34
夏期留学プログラム	12
海外フランス語研修	4
Freshman SEA Program	39
Sophomore SEA Program	3
合計	92

- 夏休みを利用した短期プログラムは、1年次・2年次海外英語研修（SEA）プログラムには、91名が参加した。夏期留学プログラムは、23ヵ国31大学・プログラムに学生を募集し、34名がそれぞれの専門科目や外国語を学ぶ短期留学に参加した。
- 延世大学校アンダーウッドインターナショナルカレッジ（韓国）とICUが開発した1学期間留学プログラム LearnUs Global Semester Programは、2025年度、総合テーマを「Common Challenges: Being Responsible Global Citizens（Common Challenges:責任ある地球市民になるために）」に変更し、両大学から10名ずつの学生が参加した。
- グローバル教育センターはICU国際サマープログラム(ISPJ)を7月4日から25日までの4週間「US AND THEM（ウチとソト）」を総合テーマに実施した。ICU生21名と海外参加者32名は、三鷹のキャンパスで、タスクベースの日本語学習（海外参加者のみ）と、日本研究の学際的なカリキュラムを学んだ。
- ICU海外研究者受入れプログラムでは客員研究員を3名に迎え、教員や学生と交流した。



- Language Buddies (1対1のオンライン語学交流)には年間で、ICU生と海外協定校学生の延べ110ペアが活動し、またLanguage Tables (ランチタイムを活用したグループ語学交流)には、日本語、英語、中国語を含む8言語の言語テーブルに年間で、延べ732名の学生が参加した。
- 本法人理事にJICUF理事を迎え、情報共有を図るとともに、大学とJICUFとのさらなる連携について検討を進めている。

- JICUFとの協働により新たな避難学生受入プログラムを2025年4月にスタートさせ、学部生2名を受け入れた。大学院生の受入も可能とし、2026年4月には1名受入予定。
- 国際バカロレア機構の主催するシンポジウムIB Higher Education Forumを本学がホストし、キャンパスにて開催した。アジア太平洋地域から17の大学、IBワールドスクール45校から教職員が集い、IB教育と高等教育の接続に関する理解と交流を深めた。

入学者選抜

- 2026年度選抜では、2025年度と比較し一般選抜が6%増（1308人→1387人）、学部入学者選抜全体で12%の志願者数増加（3097人→3462人）となった。特に総合型選抜（English Language Based Admissions）では2026年4月・9月入学合計で昨年比約21%増（765人→922人）となった。
- 2028年度入学者選抜に向けて、複数の選抜の実施方法・区分を見直し、公表した。
- 文科省の定員管理の取扱い（2024年12月）に沿って新たに定員管理方針（2025年9月）を策定した。これに基づき、選抜の募集人員と志願者数のずれを是正し、選抜間の倍率の差を調整するため、2028年度選抜に向けて各選抜の区分および募集人員を見直し、公表した。
- 2028年度選抜に向けて、総合型選抜（English Language Based Admissions）の英語スコア下限の見直しを実施し、公表した。また、学力検査を課さない選抜での生成AI利用の影響について検討した。結果、総合型選抜<4月入学専願>では2027年度選抜より第二次選考（面接）を対面実施に戻すこととし、更に2028年度には第二次選考受験者全員に特定のテーマに関するプレゼンテーションを課すことを決定し、公表した。
- 入試改革に伴いWeb出願システムのアップデートを行った。また、志願者の利便性向上および問い合わせ回数を減らすためのシステム改善を行った。

広報活動

- 本学の「教育の質」に主眼を置いた受験生広報活動を継続した結果、2026年度も前年度を大きく上回る志願者を確保した。特に、リベラルアーツにおけるサイエンス教育に特化した多角的な取組（「Science Day」や「Science Café」等）が奏功し、一般選抜「数理・自然科学選択」の志願者数が顕著に増加した。具体的な取組と成果は以下のとおり。
 - 各種オープンキャンパスの開催、キャンパス体験機会の創出
 - 夏期（3回：約10,000名参加）、春期（1回：1,800名参加）のほか、大阪、名古屋、福岡での出張オープンキャンパス（308名参加）、および「ICU Science Day」（318名参加）を開催。
 - アンケート（5段階評価）において、夏期参加者の志望度が「3.51」から「3.94」へと上昇する等、イベントの成果が確認された。
 - 毎週月・金曜日の「キャンパス見学会」の定期開催に加え、国内外から学校単位での大学訪問を44校受け入れた。

○ 各地での情報提供

- 全国各地での進学相談会への参加、高校訪問、高校教員向け大学・入試説明会を実施。リベラルアーツ教育への理解促進とともに、拡充された奨学金制度についての周知を徹底した。



- 日英バイリンガルによるユニークな教育環境と質の高いリベラルアーツ教育を訴求するため、オンラインと対面を融合した海外リクルーティング活動を展開した。その結果、「English Language Based Admissions」の志願者数は922名（前年比120%）と大幅な増加を記録した。具体的な取組と成果は以下のとおり。
 - 新規プログラムの実施とオンラインイベントの充実
 - 初の試みとして、全プログラムを英語で実施する「Open Campus in English」を7月に開催。海外の高校生や国内のインターナショナルスクール生を中心に、413名（およびオンライン58組）が参加した。
 - 「Discover 4 Top Universities (ICU、早稲田、上智、立命館)」(618名参加) など、英語によるオンラインイベントに参画した。
 - 国際バカロレア (IB) との連携強化
 - 「IB University Fair」を5月に本学で開催し、およそ400名のIB生の参加登録があった。
 - 海外におけるリクルーティング活動
 - シンガポールで開催された「Global University Counselors Connect」に日本の大学代表として世界7か国からの大学とともに参加。150名の参加者に日本の留学生受入れトレンドを報告し、各地のカウンセラーとの関係を強化した。

- ベトナム（ハノイ）において、ファーストリテイリング（FR）財団と連携した説明会（100名参加）および高校訪問（7校）を実施。同様の連携活動をインドネシア、フィリピンでも開始した。
 - 「Global Youth Essay Competition」の実施と終了の決定
 - 「サービ斯拉ーニング」「平和」をテーマにコンテストを実施し、70名の応募があった。これまで高校生に社会貢献を深く思考する機会を提供してきたが、生成AIの急速な普及に伴い、個人の独自性や説得力を公正に評価することが困難となったため、2025年度をもって本コンテストを終了することを決定した。
 - 高校生に本学のリベラルアーツ教育の質に触れる機会を提供すること、および中・高校教員に対し中等教育現場での課題解決を支援することを目的として、高大教育接続プログラムを継続した。2025年度は三菱みらい育成財団からの助成金事業に採択され、授業動画教材の整備などプログラムのさらなる充実を図った。具体的な取組と成果は以下のとおり
- <高校生向け>

体験型プログラムの実施

- 寮宿泊型の「Global Challenge Forum 夏期集中プログラム」を開催し、2コースで64名を受け入れた。ICUらしい学びの体験は参加者から高い満足度を得た。なお、定員を大幅に超える194名の申込があったため、選に漏れた高校生を対象とした1日プログラム「Dialogue for Tomorrow」を別途開催した。

多様なリベラルアーツへのアプローチ

- リベラルアーツにおけるサイエンスの学びに触れる「Science Café」を学期に1回開催。
- オンラインの「Global Challenge Forum」では、情報科学、文学、ジェンダーの3コースを開講し、83名が参加した。

授業への高校生受入れ

- 高校生にリベラルアーツの学びをより深く体験してもらうため、3学期間で開講授業56コースを開放。連携協定校から444名の高校生を受け入れた。

新規プログラムの立ち上げ

- 整備した動画教材を活用し、ディスカッションを体験するプログラム「Dialogue for Tomorrow」を新規に立ち上げ。教員負担を軽減し、学生ファシリテーターが中心となって運営できる体制を構築した。



<中等教育教員向け>

教員研修および指導力向上の支援

- 愛知県教育委員会との連携協定をベースに、県内の中高教員を対象とした探究学習のための教員研修（25名参加）、分野の枠を超える学びをテーマとしたパネルディスカッション（50名参加）を実施。
- 本学のIB教員養成プログラムへの聴講生4名の受入れも行った。

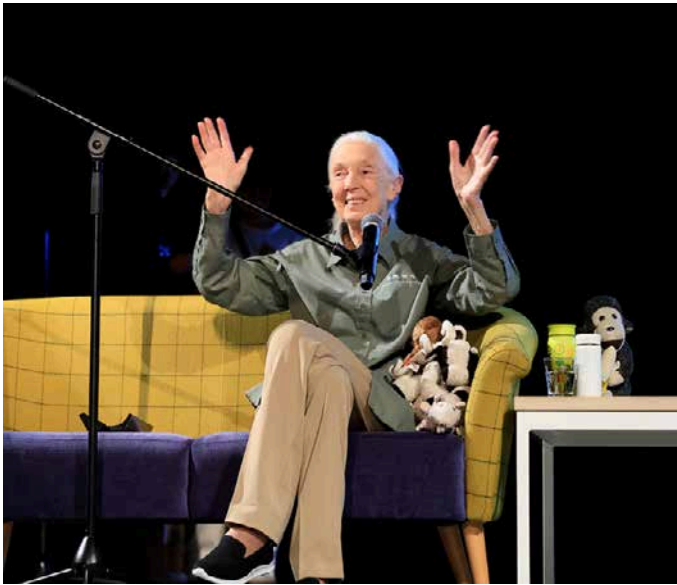
他大学との連携による情報発信

- 同志社大学、国際教養大学との3大学による対話型パネルディスカッション「分離の枠の縛られないマインドを育てる」を本学キャンパスにて実施した。（39名参加）

- 本学の使命達成に向けた実践を、学報「The ICU」、公式ウェブサイト、SNS、各種イベント等を通じて広く発信した。記者懇談会の開催等メディアリレーション強化にも力を入れ、奨学金拡充、本館の平和転用、5年プログラムの先駆的な取り組み、ワサビ田等多くの話題がメディアに取り上げられた。

- 世界的権威の招へいによるイベント共催

世界的動物行動学者であり国連平和大使でもあるジェーン・グドール博士の来日記念イベントをキャンパスにて開催。博士の平和への実践的姿勢は、ICUの「平和の理念」や「行動するリベラルアーツ」の精神と深く共鳴するものであり、本学のグローバルな発信力を高める象徴的な取組となった。



学生支援

- 本学独自の奨学金制度を重点的に健全な実施と運用に取り組み、新入生向け奨学金制度すべてにおいて、所得要件を2026年度入学者から前年度より200万円高い水準に引き上げた。（新Peace Bell奨学金及びトーチリレー High Endeavor奨学金：給与所得者1000万円未満、給与所得者以外565万円未満、ICU Cherry Blossom奨学金：給与所得者1100万円未満、給与所得者以外632万円未満）
 - 新Peace Bell奨学金制度では、入学金、年間授業料および施設費、入寮費、年間寮費（7、8月除く）を支援するフルスカラーシップとし、転編入入学制度を除く、全入学者選抜の出願予定者を対象に募集を行い、11名を採用した。
 - 新入生向けICU トーチリレー High Endeavor奨学金は、入学金、各年度第1学期間の授業料・施設費を免除するもので、全入学者選抜の出願予定者を対象に募集を行い、49名を採用した。なお、一般選抜合格者は応募条件を満たす全員を採用する、という枠の撤廃を実施した結果、前年比応募者数は2倍超、採用者数は5倍となり、経済的な理由でICUへの受験をあきらめることのないよう、支援を拡充することができた。
 - 1都3県以外の受験生に特化した奨学金であるICU Cherry Blossom奨学金は入学金・年間授業料および施設費の3分の2を支援する予約採用型奨学金制度で、22名の採用を行った。
 - 2024年度から拡張されたScholarship for International Students Tuition Reductionは、2025年度募集枠数（年額3分の2及び3分の1免除併せて23名）全てを満たす採用者数となった。
 - 所得中間層への支援を強化するべく、新たに金融機関と提携した教育ローンを開始した。成績や修業年による制約がないため、様々な状況におかれた学生にとって、貸与の新たな選択肢の一つとして活用されることが期待される。

- 現行のICU奨学融資制度の後継としてICU新奨学融資制度（貸与型）が開始した。大学が保証人になり、学生本人が提携金融機関から低利で教育ローンを受けられ、在学中の利子を大学が負担する制度は2025年度入学生以降も継続される。
- 国による高等教育の修学新支援制度による授業料免除者は昨年非比301.5%増の404名となった。増加の要因は新たに導入された多子世帯家庭への支援拡大によるもの。
- キャンパス内に9寮ある学生寮間の差異をなくした共通認識を醸成し、寮運営体制の向上と寮生の安全・健全な生活環境確保を目的に、学生寮共通の基本原則・諸規程を整理改定し、全寮統一で運用する管理運営内規を新たに制定し、寮生の主体的で協働的な生活を支える基盤を整備した。

研究・学術交流

大学院

- 大学基準協会による大学評価結果を踏まえ、学位授与方針の適切性の検討継続等、博士前期・後期課程の内部質保証の検証を行った。また、学生の科目履修・研究の進捗管理を、学生と教職員がオンラインで同時に行えるよう環境整備を行った。2026年度早期の稼働を予定する。
- 国内大学の先駆けとして2012年に開始した5年プログラムについては、大学院として今日までの振り返りと評価を行い、優秀な学生の修士号取得を促す制度として有効に機能していることを確認した。また、メディア取材や業界誌への寄稿を通じて、他の高等教育機関と知見の共有を図った。
- 留学生受入プログラム（ロータリー平和フェローシップ）では、安定的なプログラム運営に加え、2025年11月にフランチェスコ・アレッツォ国際ロータリー会長とボルガー・クナーク財団管理委員長による視察を受け、きめ細かな教育と質の高い研究活動が高い評価を得た。
- 留学生受入プログラム（人材育成支援無償事業（JDS））では、安定的なプログラム運営に加え、都内他大学（立教大学）で実施されているJDSプログラムの視察を行い、さらに質の高いプログラムとするための意見交換を行った。
- 2024年度に見直しを行った公共政策・社会研究専攻以外の専攻の3つのポリシーについて検討を行い、ディプロマ・ポリシーについて変更を行った。
- 学部および大学院における方法論に関する科目の現状調査結果を踏まえ、大学院共通科目として「社会科学における研究倫理」を新設した。博士後期課程基礎科目の見直しおよび体系的なカリキュラム構築および履修について、議論を継続する。

- 大学院アドミッションポリシーに基づき、求める学生を選抜するという観点から、現行の大学院入学選考プロセス・出願書類の妥当性、および事務体制の効率性について、検討を継続した。

研究所

- 学内の研究所・研究センターのうち5つの研究所がトロイヤー記念アーツ・サイエンス館の4階に移転して3年目に入り、研究所エリアの共用ラウンジ、会議室、研究室、書庫等施設が順調に利用されている。2025年度は、グローバル教育センター所管のInternational visiting researcherが研究所エリアを利用し、交流の機会が創出された。
- 研究所・研究センターでは、特別共通予算を利用して複数分野を横断するプロジェクトを企画しており、2025年度は16件のプロジェクトで、シンポジウムやワークショップ等を開催した。
- 研究所に所属する若手教員を中心に研究業績の発表機会をつくること、優れた研究成果の発信を支援することを目的として「研究業績助成制度」を新設、2025年度から運用を開始した。
- 各研究所の活動内容は下記の通りである。

<教育研究所>

- 海外から講演者を招き、6月にはシンポジウム「Linguistic Diversity in Higher Education」、5月から12月にかけてワークショップ「Transformative Perspectives in Language Teaching」、「Cultivating Character Leadership」、「Information structure and perceptual bias in linguistic data」を開催した。また、NHK日本賞の受賞者を招聘し、上映会&トークイベント「NHK Japan Prize」を開催し、学内外から多くの参加者が集い、交流の機会が創出された。
- 2025年度から完全電子化に切り替え、紀要『教育研究』第68号を発行した。

<社会科学研究所>

- 7回の公開講演を開催した。毎年、上智大学グローバルコンサーン研究所（IGC）と共催している国際シンポジウムは第45回を迎え、12月に上智大学にて開催した。11月には国際シンポジウム「2nd International Conference on Legal and Healthcare Interpreting」、「Christian Missionary Museums in the Global South: Narratives of Conversion and Modernity in Southeast Asia and Latin America」を開催し、国内外から多くの参加者が集った。
- 紀要『社会科学ジャーナル』93号を発行した。

<キリスト教と文化研究所>

- 14回の公開講演と、特別共通予算イベント「一節切尺八—中世日本の響き」「スコットランド啓蒙における思想と教育」を開催した。狂言師や尺八奏者による実演鑑賞や講演会を企画するなど、年間を通して独自性のある催しを開催した。特別共

通予算以外にも、研究所横断型のイベントを企画し、平和研究所と共催した講演会「ケニアの障害児とともに平和をつくる」では、シロアムの園からの支援者も集い、100名を超える盛況な会となった。

- 紀要『人文科学研究』第57号を発行した。

<アジア文化研究所>

- アジアンフォーラムを4月、7月、2月、3月に開催した。また、4月には公開講演として「EXPLORING THE DIMENSIONS OF INTERCULTURAL COMMUNICATION」を開催し、異文化コミュニケーションを軸に多様な議論を行った（2025年4月から開催された大阪万博にあわせて実施される、ポーランド＝日本学術交流事業「安全保障と持続可能な発展のためのポーランド・日本のパートナーシップ構築」の一環として企画・開催したもの）。
- 紀要『アジア文化研究』第52号を発行した。

<平和研究所>

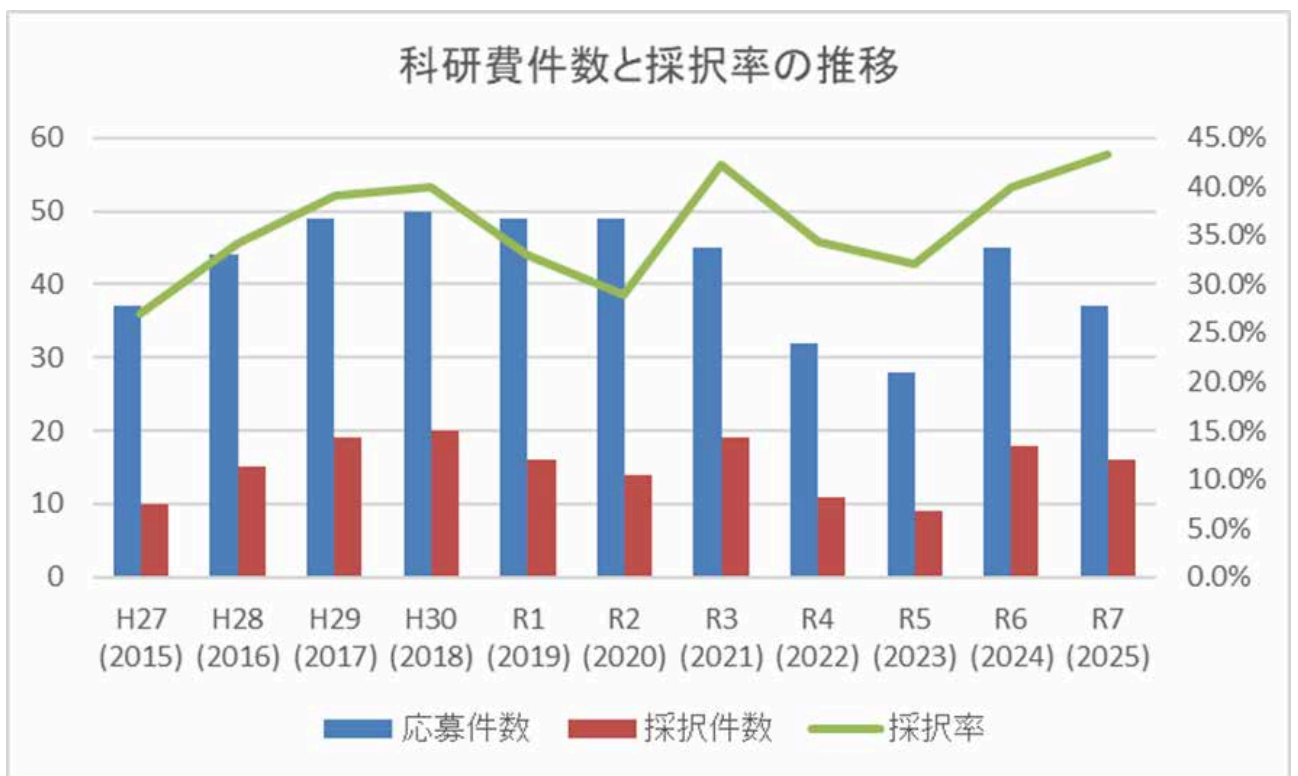
- 9月には「Cultural Diversity, Intergroup Contact, and Resilience in Urban Tokyo: A Spatial Mapping Approach」、11月には「The Japan Writers Conference 2025: Celebrating Peace and Diversity」、ほか4回の公開講演を開催した。また、6月にはPeace and Reconciliation Weekの一環として、ICUとミドルベリー大学日本校の学生が制作に携わってきた2本のドキュメンタリー映画『天龍村の歴史』『Removed by Force』の上映会、制作者と出演者とのトークイベントを開催した。

<ジェンダー研究センター>

- キャンパス内でジェンダー・セクシュアリティに関する問題意識と学びを深めるためのプロジェクトであるR-Weeksを6月に開催した。10月にはハロウィン特別講義として「「魔女」とフェミニズム・クィア運動」を開催するなど、イベント時期にあわせた多様な企画を行った。また、ジェンダー・セクシュアリティに関するテーマを掲げた「ふわカフェ」、「Rainbow Reunion」など、講演以外の催しも複数開催した。
- CGSジャーナル『Gender and Sexuality』第21号、学生配布用リーフレット『できることガイド』を改訂し発行した"

研究支援

- 科学研究費助成事業（科研費）：2025年度の採択課題数（代表課題のみ。繰越・延長課題9件を含む）は66件。うち、新規採択課題は15件。新規採択率は39.5%であった。



- 科研費以外の公的研究費については、3件の委託研究を実施した。
- 学外研究費獲得を目指す教員を支援する学内研究費「研究助成補助金」を、4名の教員に配分した。
- 本学の博士後期課程に在籍する学生及び本学で博士号を取得後3年以内の者を支援する「博士研究員制度」において、3名の博士研究員を採用した。
- 適正な研究活動の推進のため、研究倫理教育について従来のeLCoREによるe-learning受講に加え、2025年度は2回目以降の受講となる教員を対象にeAPRINを導入するなど、教育内容の見直しを行った。
- これまで規程は整備されていたものの実運用には至っていなかった安全保障輸出管理について、学内での具体的な運用体制の整備を行った。
- 科研費を受けて公開される成果物のオープンアクセスが義務化されたことにともない、DMPによる研究データが公開されるよう、機関リポジトリにデータ格納場所を構築した。オスマー図書館、上下階の一角を、本学教員の自著紹介イベント、ブックトークの開催場として整備した。オスマー上階は、新入生オリエンテーションの軸をなすポスターセッションの会場としても用いられている。
- 大学公式ウェブサイトや各種広報媒体を通じ、教員の優れた学術的成果や研究活動を社会に向けて広く発信した。

キリスト教活動

宗務部の主な活動として以下の活動を実施した。

- 大学礼拝（チャペルアワー）
出席者(礼拝堂)平均76名、ライブ配信で平均17名、全27回実施。
- 燭火礼拝：566名（動画配信視聴回数：約950回）
- 教職員クリスマス礼拝：190名
- キリスト教週間(C-Week)
テーマ：「共感の限界 それでも共に在ること」
- 特別大学礼拝「苦しみの向こうに光あり～東日本大震災から14年」特別講師 佐藤彰氏
- オープンハウス：22件中、14件が学内住宅での開催。
- シーベリーアワー：26回開催（週1回）平均5名～6名の学生、教職員が参加
- アジア学院リトリート：11月25日～28日 学生13名参加 ポール ジョンソン牧師引率
- 福島ワークキャンプ：2026年3月12日～14日 学生18名参加 北中晶子牧師引率
- 宗務部オープンオフィス：10回開催（月1回）平均10名の職員が参加
- 宗務センターパンフレットの更新（2026年4月からの名称変更に伴い実施）

大学礼拝堂では、通常の式典、礼拝の他、学生、教職員、教会員によるキリスト教活動が実施された。今年度の新しい試みとして、12月に自然科学部門と宗務部の共催による「クリスマスレクチャー」（イギリス発祥のクリスマスシーズンに開催される子どもから大人まで楽しめる一般向けの科学講座）を実施。教職員家族、学生約50名が参加した。

昨年度インターネット設備が整ったシーベリー記念礼拝堂では、「青年の夕べ」、「和解フォーラム」、「テゼ」、教員による祈祷会、学生によるキリスト教活動が実施された。また日曜日の教会活動「コイノニア」「マナの会」等においても学生の参画がみられ、活動、交流の幅が広がっている。

ICUのエートスの継承と発展

- 改修後の本館4階に誕生した音楽ホールでオーバーホールを終えた森有正記念オルガン改修奉獻演奏会を開催し、本学の伝統とエートスの継承を図った。
- 献学以来のICUの理念でもある教職員と学生の交流の伝統の継承のため、学内の住宅数を適切に確保すべく、前年度に引き続き教職員住宅の再整備を推進している。リニューアル計画の一環としては、第2期共同住宅2棟（計12戸）を2025年12月に着工し、2026年9月の竣工を目指して建設が進行中である。また、老朽化した既存の木造戸建住宅（15戸）については一部に歴史的価値が認められることから文化財としての価値に基づいた保存・解体の基本方針を策定し、2025年度はこの方針に則り、2戸（347号棟、487号棟）の解体を実施した。
- コロナ禍で失われたコミュニケーションを闊達にすることを目的として、教職員と学生が対面で交流できる新たな形態を模索して、全学リトリートを10月にICUキャンパスで実施し

た。自校教育、卒業生によるパネルディスカッション、参加学生と教員との小グループトークなどを通して、ICUで学ぶ意義を考える機会となった。

- オスマー図書館・地階の一部に設置した和解エリアを充実させ、本学献学理念の顕揚に貢献した。

社会との連携

- 地域連携

- ・ 5月に三鷹市との連絡協議会を実施し情報共有を行った。
- ・ 三鷹市との包括的連携協定に基づく取り組みの一環として、本学敷地内わさび田における「三鷹大沢わさび」のさらなる保全・活用に向けた覚書を締結した。



- ・ 国際基督教大学・三鷹市スポーツと文化財団共催事業として「親子野外教室」を実施。当日は親子合わせて45名の参加者があり、終了後のアンケートでは高い評価を得ることができた。



- ・ 三鷹市小学校の児童に大学を体験し、学生との交流の機会を得るキャンパス見学会を行った。

・三鷹市立第二小学校（152名）、同大沢台小学校（61名）、小金井市立南小学校（115名）、都立武蔵高校附属中学校（166名）など、近隣の小中学校の学年単位での課外授業の積極的な受入れ、レクチャーと見学ガイドを行った。

・杉並区令和クラブ（11名）、歴史散歩サークル「房総（ふさ）の会」（21名）、同志社東京歩こう会（34名）、同志社校友会新島研究会（7名）、リムザシニアクラブ（9名）、小金井東公民館東文館（29名）、三鷹市民大学（15名）、日本建築研究会（15名）など各有志団体からの要請を受け、レクチャーと見学ガイドを行った。

・三重県松阪市との包括連携協定に基づき、湯浅八郎記念館学芸員が松阪市民大学で「泰山荘（一畳敷）」について講演(7月6日、演題「旅する一畳敷 木片が伝える松浦武四郎の世界」受講生100名)を行った。

生涯プログラム等参加者数

イベント名、対象	参加者数
三鷹市スポーツと文化財団共催 親子野外教室	39名
キャンパス見学会（みたか第2小学校）	132名

● 学生によるワークショップ

・昨年度に引き続き、近隣の三鷹市・調布市、埼玉県毛呂山市の公立中学生、さらに三重県松阪市に出向いての英語のワークショップを実施した。特に松阪市でのワークショップは同市との包括連携協定にもとづく補助金を受け、加えてJICUFの助成を受けて実施した。

実施先／イベント名	学生講師	参加者数
調布第六中学校	10名	120名
埼玉県毛呂山町	10名	40名
三重県松阪市立嬉野中学校 ICU English Workshop	10名	220名

● その他

・「ICU×Communityを考える会」の定例会を各学期1回実施し、ICUにおける地域連携活動、社会貢献活動についての情報交換を行った。

● 湯浅八郎記念館の今年度の特別展は以下のとおり。

特別展のタイトル		来館者数
「食の器と道具」	4月8日(火)～ 6月20日(金)	1,393名
「サステイナブル—物のいのちを考える」	9月9日(火)～ 11月7日(金)	1,671名
「くらしを楽しむことば遊び」	1月13日(火)～ 3月13日(金)	890名

また、特別展に付随する公開講座を以下の通り実施した。

公開講座のタイトル		参加者数
第124回公開講座（オンライン）「菓子木型の意匠」	5月17日(土)	76名
第125回公開講座（オンライン）「形を変えて使い続けられた裂や糸 近代以前の日本で行われていたこと」	9月27日(土)	95名
第126回公開講座（オンライン）「江戸のこぼ遊びを遊ぶ 一世の中に たえて女の なかりせば 男の心は のどけからまし（大田南畝）ー」	2月28日(土)	100名

- 例年同様、東京都教育庁主催の「東京文化財ウィーク」に参加。10月12日（日）・13日（祝）のICU祭に合わせ、湯浅記念館と学生スタッフで構内の国登録有形文化財「泰山荘」を特別公開した。建物ガイドツアー参加211名、自由見学者1,152名（2日間合計）
- 文化庁のInnovate Museum事業（博物館収蔵資料デジタルアーカイブ推進事業）の助成を受け、所蔵資料のデジタルアーカイブ化と公開を推進し、790点の資料の画像および日英の資料情報と解説をウェブ上で新規に公開した。
- 神奈川県藤澤市藤澤浮世絵館へ所蔵資料（浮世絵）29点貸出し（11月12日～12月14日「黒船来航一幕末・明治の浮世絵」展に出品のため）

財務内容の改善

財務計画

少人数教育を支える本学特有の財政構造維持のため、ICU基金の過去10年間の実質平均収益率を基に学校予算への繰入額を設定し、これを基礎として資金収支の均衡維持を目標とした予算編成を行い、中長期的に健全な財政を維持することとした。

2025年度についても同様の方針により、基金から学校予算への繰入額をあらかじめ設定してその範囲内で編成した予算を計画的に実行することで、資金収支の均衡を維持した。基金の運用実績と今後の方針については、大学ウェブサイトにて開示している。

2025年度には大規模な施設整備計画として、理学館改修工事（事務機能移転に向けて）、万年堀・インフラ設備更新工事を実施し、これらに係る施設整備資金は、計画通り、基金の運用益保全の観点から、私学事業団及び市中銀行からの長期固定の借入れにより調達した。

物価上昇に対応するために実施した教職員の待遇見直しに伴い、人件費は増加した。物件費は、物価上昇、並びに本館改修工事に伴う物件費増加により、支出全体は増加した。しかしながら一方で、通常経費の支出は、2025年度予算計上時において、精査の上、決定したことにより、必要以上の支出は行っていない。

募金事業の推進

Pay Forward基金を募金事業の柱に据えるとともに、2025年度は教育施設の整備（本館）への募金活動を重点的に展開した。その結果、募金総額は、FOI約2億円、募金件数は2744件を達成した。また、募金事業の基盤となる同窓生へのサービス強化を目的に、同窓会事務局業務を大学が受託。「事務局業務の基盤整備」および「同窓生サービスの強化」の両面を大きく進展させることができた。2025年度の具体的な活動実績は以下のとおり。

- 高額寄付者への謝意表明と関係強化
 - 「高額ご寄付者感謝の集い」を開催。
 - 本館内に「奨学金高額寄付者顕彰版」を設置。
- 本館整備募金の推進
 - 「本館に名前を刻む」を掲げ募金活動を展開。イベント時のブース設置、学報へのチラシ同封、メルマガ配信等の積極的な広報により、目標（1,000名）を大幅に上回る約1,700名からの支援を獲得。
- 同窓会との連携およびリレーションシップの再構築
 - 同窓会との共催により「ホームカミング」を開催し、1,000名を超える同窓生が来場。
 - 財政・基金運用の透明化を図るため、同窓会との共催による「経営説明会」を開催。
 - 地方5支部（東海、関西、九州・山口、北陸、北海道）の支部会へ学長や理事等の大学関係者が赴き、直接的な対話を通じて地方同窓生との絆を再構築。
- 寄付推進のための基盤整備
 - 資産の相続や遺贈に関する関心の高まりに応え、金融機関との連携による「相続・遺贈セミナー」を開催。
 - ユーザー視点に立ち、スマートフォンにも対応した分かりやすく手続きがスムーズな「寄付ウェブサイト」へとリニューアルを実施。

その他トピックス

自己点検評価（自己点検・内部質保証）

大学基準協会による評価結果を踏まえ、内部質保証の中核を担う「自己点検・評価委員会」の機能強化を図った。具体的には、規程を改定し、従来の7年周期から毎年度実施の恒常的な評価体制へと移行した。また、全学的な意思決定機関である幹部会との役割分担を明確化することで、評価結果を経営や教学運営に迅速に反映させるガバナンス体制を構築した。この新体制のもと、自己点検・評価委員会として大学評価における「改善事項」および「是正勧告」に対する進捗状況をフォローアップし、報告書として取りまとめを行った。

- 総務部を総合企画部へ変更し、企画推進グループ及び総務グループとして、グループ内の業務再編を行った。
- 新たに導入した人事労務管理システムにより、人事労務情報の一元管理を実現。雇用保険の電子申請、辞令・契約書の電子化に加え、各種申請手続き、年末調整や給与明細についても、同一システムに統合し、利用者の利便性向上を推進した。また併せて導入した人事評価システム（既存のエクセルによる管理からの置き換え）や、教職員の健康管理システムにより、管理者側及び利用者側双方の利便性が向上した。
- 2027年度における財務システムのペーパーレス化実施に向けて、関連機関・業者へのヒアリングを行い、実施に向けた計画を策定した。
- これまで証紙によりその費用を徴収していたガウン貸し出し事業を子会社のICUサービスへ移管することで、費用徴収をキャッシュレス化すると共に、ガウン貸し出し業務や写真撮影事業などを集約することで、学生の利便性向上へとつなげた。
- 文書管理体制の刷新及び組織体制の変更
 - ・ 文書管理規程を改正するとともに管理体制を刷新し、責任の明確化（「最高責任者」「統括管理責任者」、「管理責任者」、「管理担当者」の選任）や文書のライフサイクル、機密区分などを規定した。
 - ・ 保管年限を満了した学校法人の行政文書をICUアーカイブズが一元的に管理できるよう、図書館配下から総務部配下へ組織体制を変更した。
 - ・ 電子ファイルの法人文書を正本として管理できるよう、管理ルールを定めるとともに事務職員への周知を行った。
- 2026年度の事務機能移転に合わせ、場所にとらわれない柔軟な業務環境の実現と、学生へのサービス向上を軸とした環境整備を推進した。
 - オフィス設計においては、ベースワーク席や特定機能席を自由に選択できる多様な働き方を支える基盤として、従来の有線LANからZTNA（ゼロトラスト・ネットワーク・アクセス）を基盤とした無線LAN環境への移行や、フロアを問わず出力可能な印刷システムの導入を決定した。あわせて、各部署に分散していた消耗品類を一元管理するサプライデスクを設置することで、事務運用の効率化とリソースの最適化を図る。また、学生が適切な部署・担当者にスムーズにアクセスできる環境を構築するためのオンライン予約ツールを導入し、相談に必要な時間と場所を確実に保証することで、支援体制のさらなる充実を実現する。
- 教育機関に勤務する職員として必要とする知識を習得のため、また、管理職向け研修として、日本私立大学連盟やJAFSA主催の各種研修に職員を派遣する機会を提供し、以下のとおり職員を派遣した。この研修を通して、職員に他機関関係者との連携の機会を提供した。
 - ・ 新任管理職研修：1名
 - ・ PDCAサイクル研修：1名

- ・実践英語研修：2名
- ・国際化研修：4名
- グローバル化対応研修として、2024年度に海外派遣された職員による報告会を実施した。
- 2026年度7月に予定されている事務オフィス移転プロジェクトの一環として、有志による業務改善プロジェクトで蓄積した知見とノウハウをふまえ、窓口運営時間の見直し等新しい働き方に関する提言を行った。

危機管理

- 例年に引き続き、教職員の情報リテラシー向上を目的として、全教職員対象のオンライン・セキュリティ研修を実施した（受講率90.31%）。あわせて、年4回の標的型メール訓練や定期的なセミナー（職員向け：隔月、教員向け：年1回）を開催し、特にリスクが高いと判断されるテーマを重点的に取り上げた。また、全構成員（学生・教職員）を対象としたアカウント漏洩検知サービスによる監視により、システム面でのセキュリティ対策も継続して実施中。
- 2025年度からは教職員だけではなく、学生向けにも、特にリスクが高いと想定されるフィッシング詐欺等の被害を疑似体験できる実践的なセキュリティ教育コンテンツを導入した。初年度は新入生への周知を重点的に実施し、次年度以降は対象を全学生へと拡大し、リテラシー教育のさらなる定着を図る予定である。
- 「国際基督教大学情報セキュリティ基本規程」を2025年11月に策定。これにより、セキュリティ委員会による施策決定のみならず、CSIRTによる有事の際の迅速かつ適切な初動対応が可能となった。また、大学で発生した実際のセキュリティ事案への対応を通じ、学内インシデントの一元管理や学内外への報告体制など、実効性の高い運用体制を整備した。
- 文科省の「大学等におけるサイバーセキュリティ対策等の継続的な取り組みについて（通知）」に基づき、2025年度にはリモートアクセスについてVPNからZTNAへの移行を行い、職員の利用する全業務用サービスの移行を完了した。また、大学の電子データについては秘密度ラベルを使用した保護・暗号化を導入した。

【高校】

2025年度は世界35カ国、国内13都道府県から235名の新入生を迎えてスタートした。新任の専任教員2名も着任し、校内は若さと活気にあふれ、創立50周年を目前に教育活動がますます充実し、まさに成熟の時を迎えている。教科教育の刷新改善、キリスト教教育とグローバル教育プログラムの充実などに、全教職員あげて取り組んだ。生徒の確かな成長のために、保護者と連携しつつきめ細やかな支援に努めた。特に、卒業生から寄せられるあつい支援や期待に励まされている。上よりの守りと導きと教職員の献身的な働きに心から感謝する。

学校運営の重要事項は月二回開催される高校運営会議で協議決定される。大きな教育課題については、年二回開催の評議員会高校委員会に諮問し検討している。

教育に関する事業

新教育課程実施へ向けた対策

- 授業内アンケートの実施等カリキュラム・マネジメントの視点をもって授業の刷新改善に努めた。
- 2024年度入学生から導入した新評価基準（7段階評価・5段階評定）が2学年で運用された。
- 2年生「総合的な探究の時間」として、「クロスプロジェクト」の4年目を迎え、全体指導計画がほぼ完成でき、安定的に実施できた。
- 統合的な校務システム(株)システムディ「Campus Plan」の本格的実働を迎え、システム移行に遺漏なきよう努めた。移行学年（3年生）で不具合が見られたが適宜対応した。
- 次期カリキュラムへ向けた勉強会を開催した。文部科学省教育課程企画特別部会による「論点整理」（9月）などを共有し参照している。

キリスト教教育とグローバル教育プログラム（GLP）の充実

- キリスト教教育
 - ペンテコステ、クリスマス全校礼拝に加えて、年間を通じて放送礼拝を12回（前年度9回）、広報紙FORUMを17回（前年度16回）発行した。
 - 2回の全校礼拝では、近隣の日本福音ルーテル教会及び日本キリスト教団牧師を説教者として招聘した。献金が捧げられ、それぞれ6団体、8団体に送付された。キリスト教週間では、教職員の企画により25のマルチイベントが行われた。
 - クリスマス・キャンドルライト礼拝やキャロリングとともに、安定的に実施することができた。武蔵境駅前キャロリングを復活させることができた。
 - 父母聖書研究会を3回、ゴスペルワークショップを15回開催した。
 - 2月に開催した拡大キリスト教活動委員会にて、キリスト教週間マルチイベントの今後の方向性を協議し、キリスト教に基づく人道主義を強める方向で合意された。



- GLPの概要

	2023年度	2024年度	2025年度
GLP講演会／ワークショップ	12回	12回	17回
国内スタディツアー	5件	7件	7件
海外スタディツアー	1件	2件	2件
GLP LEAP!	9+31発表	9+28発表	9+26発表

● GLPプログラムとスタディツアー

- 国際交流として、韓国ハニル女子高校とのオンライン交流2回及び韓国ハンドン・インターナショナル・スクールとの対面交流が行われた。
- 第二外国語上級クラスの生徒が主導する「タンゴ・ワークショップ」や「京劇ワークショップ」、「中国語で五七五（漢俳）を作ろう」、「韓国語自主勉強会K-Club」などを特筆したい。
- スタディツアーには、合計167名の生徒が参加した。参加生徒全員に参加費用の10～20%を学校から助成した。さらに必要な生徒には、喜吉フォワード奨学金による援助を案内した。



- グローバル教育コーディネーター（非常勤講師）により隔週「GLPだより」18号オンライン配信。
- 校外プログラム参加支援、高校留学応募支援、海外大学進学支援等を行った。

● GLP LEAP!とSGH記念講演会

- 11月19日全校GLP学習発表会（GLP LEAP!2025）では、3年生「課題探究講座」履修生による体育館での発表（全校生対象）9本と、学校内外で生徒らが繰り広げ

さまざまなプロジェクトの自主的発表26本が行われた。



- SGH記念講演会（1月8日）には、本校7期卒業生である折居徳正氏（公益財団法人パスウェイズ・ジャパン代表理事）を招き、「難民の若者の日本への受け入れ—私が自分のミッションを見つけるまで—」と題して講演頂いた。生徒にとり身近なロールモデルのお話しとして刺激的であった。

● 全校アンケート結果

- 学年末全校生徒対象アンケートでは、「GLPの企画・行事は自分にとって意味があると思う」の設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」の回答が、1年生85.3%（2024年度：88.9%）、2年生81.8%（81.0%）、3年生65.3%（54.8%）であった。コロナ禍前と変わらず生徒から肯定的に受け止められている。

進路指導体制の強化

- 大学入試や大学入学共通テスト等に関する情報収集に努め、各学年進路ガイダンスや保護者向け説明動画配信、ガイダンスハンドブック発行等を通して情報提供を行った。
- オンライン学習環境等整備として1・2年生Classi（ベネッセ）、1年生GPS - Academic（ベネッセ）、推薦書作成支援副担任Mirai、海外大学進学支援カレパスGlobalなどを試行的に導入した。
- 国際基督教大学アドミッションズ・センターとの協働により高大連絡会議が年3回開催された。ICUスタートアップ・プラス・プログラムが開始され、推薦生17名が冬学期の9授業を履修した。

	実施回数	のべ参加人数
ICU説明会	3回	193名
国内大学説明会	6回	755名
卒業生／3年生を囲む会	8回	182名
海外大学等説明会・フェア	10回30大学	221名

- ICUについては、保護者を対象にした大学説明会（12月約300名）も別に対面で開催された。

- 海外大学進学支援については、カレッジ・アドバイザー（教員）のチームを中心に、いくつかの奨学金に関する情報収集や説明会開催、SAT校内実施日程の調整等に注力した。グローバル教育コーディネーターを中心としたSAT校内実施は順調に推移している。
- 2025年度卒業生は241名、現役進学者は214名であった。うち国公立大学進学22名、私立大学進学188名、その他が海外の大学等へ進学した。

生徒指導及び生徒の成長支援

● 全校アンケート結果

- 学年末全校生徒対象アンケートでは、「一般生と帰国生がお互いに良い影響を与えている」の設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」の回答が、1年生97.0%（2024年度：95.7%）、2年生91.9%（90.5%）、3年生94.0%（94.1%）であった。本校設立の趣旨に照らし、さまざまな多様性を持つ生徒相互の理解促進が実現できていると考える。
- また、「私は本校を選んで良かったと思っている」の設問に対しては、1年生99.4%（2024年度：96.3%）、2年生93.4%（94.1%）、3年生94.9%（94.1%）が肯定的な回答を選んでいる。生徒が安心して伸びやかに学校生活を送ることができるよう、引き続き尽力していく。

● 生徒会活動

- 生徒会顧問団では、「生徒の自主的な活動を教員としてサポートし、本校の特色を活かした生徒会活動」となるよう支援し、「生徒が一つ一つの活動に関わる中で、より多くのことを考え、吸収していく」ことを目標に掲げ、生徒会活動を支援した。
- 生徒会役員会では、Spirit WeekやICU Dance Festival、新入生歓迎会・部活紹介、生徒会新聞発行、ミャンマー地震募金などを展開した。

● 生徒指導

- 生徒部による校内盗難防止対策強化が奏功している。
- 生成AI使用ガイドラインを作成、共有した。新しい課題への対応が求められている。
- 文部科学省による「生徒指導提要（改訂版）」を教員間で共有し手引きとしている。

● 保健室

- 保健室利用状況は以下のとおりである。生徒健康診断と受診結果個人面談、熱中症予防講習会、教職員対象救急救命訓練の実施等、例年通り実施された。
- 「保健だより」を18回オンライン配信した。
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付への新規事故申請件数は、37件（2024年度：20件）であった。

- 11月にインフルエンザ感染者多発のため、1年生と3年生各1学級を3日間の学級閉鎖とした。
- **スクールカウンセラー**
 - 年度全体としては、不登校生徒数も減少し、相談件数は減少している。
 - ストレスや不安を感じる生徒も多く、学年会や養護教諭、スクールカウンセラー（SC2名、うち1名は英語対応可。以下SC）、保健カウンセリング委員会（年3回開催）により、支援につとめた。
 - 「病んでいる人が行くところ」という相談室イメージを払拭するよう、SCにより「カウンセラーニューズレター」が10回発行された。生徒の不適応を予防し生徒同士のつながりを作る目的のグループ企画が4回実施された。
- **表彰と奨学金**
 - 細井教生賞による生徒活動の奨励・表彰（6件）など、諸制度が有効に活用され、必要な生徒に届くようその運用に配慮した。
 - 卒業生保護者及びそのご家族の篤志により「喜吉フォワード奨学金」が2022年度から設置されている。2025年度4月入学生9名に入学金支援として30万円ないし15万円、総額255万円を給付した。また、本校スタディツアー参加支援として、5名に計49万円を給付した。本奨学金の将来的な永続を図るための基金化が課題である。

保健室利用人数推移

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1297名	482名	953名	1075名	1126名	1198名	1198名

スクールカウンセラー相談室利用者数推移

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
26名	32名	44名	37名	35名	39名	37名
203件	215件	200件	259件	239件	280件	195件

*上段は利用生徒・保護者実人数／下段は相談・コンサル延べ人数

ICT環境の充実化・活用促進

- ICTを活用した授業の円滑な展開のための新入生のGoogle Classroomへの誘導、ガイダンスやトラブル対応等、改善を加えながら順調に進行した。大学ITセンター、業務支援業者ヘルプデスク、本校教職員によるミーティングが毎週行われている。
- 教職員及び生徒の機器トラブルへの対応として、問い合わせ窓口をヘルプデスクに一本化した。有効に機能している。
- OA委員会では、Student Portal Siteへのアップロードやファイルの変更、緊急用バッテリーの貸し出しなどを行っている。

- 生成AIを教育活動の中でいかに活用するかという観点から、各教科の実践や試行が重ねられ、全校での共有が図られている。
- 2024年度に続き「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（DXハイスクール）」に採択された。情報機器や備品の充実を図った。

学校図書館運営

- 学校行事や教科学習と連携したブックフェア（34回）、図書館講演会（1月）、「Harvard Prize Book」選考、ICU図書館との連携、「高校生直木賞」とりまとめ等を行った。
- 生徒図書委員会が6回開催され、館報「むーせいおん」（年11回配信）記事執筆や展示企画などで活発に活動した。
- 貸出回数は減少傾向にあるが、通常の利用やイベント開催の申し出、生徒同士の学びあいなど、図書館利用が多様化している。蔵書冊数36,280冊、購入・受入1,465冊。
- 9類を中心に除籍作業を行った。4,117冊を除籍廃棄した。
- ライティングセンターにおいて、大学生・院生チューター7名が生徒の学習支援にあたった。

学校図書館年間貸出回数

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
5499回	5547回	6682回	5960回	5242回	4478回	4012回

学寮運営体制

- 2017年度に開始した学寮の外部委託制度と、教員6名による新学寮委員会体制が順調に機能している。毎週合同で定例の委員会を開催し、学寮運営と寮生の寮生活について必要な協議を行っている。毎学期、寮父母と行政部・教員により学寮勉強会を実施している。
- 5寮126名の定員に対して、4月99名、9月96名、1月74名という状況であった。2025年度に向けて入寮基準（通学所要時間）の緩和を検討決定したところであるが、2026年度入寮へ向け女子寮で希望者が定員を上回り、外部施設の紹介を行った。
- 2022年度より本格実施している週末の特別在寮制度（有料）の利用者は、各寮数名～半数程で、それぞれの事情により引き続き要請をされている制度である。
- 寮則の変更、入寮説明動画の刷新、入寮直前説明会準備の整理などに対応した。
- 学寮委員会と管理業務委託会社担当者との寮監察母の勤務に関する意見交換、寮生アンケートの継続的实施など、定着している。

父母の会・同窓会との連携

- 保護者に対する学校からの通信「えいれーねー」を年に3回発行している。Hot Con Passや本校HPによる発信など、ていねいな情報提供を心がけている。
- 父母の会運営委員会が年11回開催され、父母の会活動だけでなく学校の運営全般について保護者と学校が相互理解を深める機会となっている。

- 15期、25期の同窓会がそれぞれ校内で開催され、サポート募金への協力をアピールした。
- 毎年秋にはすべての同窓生に高校からの発信及び「サポート募金のお願い」を送信している。

教職員の研修

- 教職員夏期研修会（9月1日）においては、午前に講師に元本校教頭であり海外子女教育振興財団教育アドバイザーの中山順一氏と組織開発コンサルタントの勅使川原真衣氏を迎えた。中山氏からは「帰国生徒の現状とICU高校」、勅使川原氏からは「これからの学校、労働、人生」と題して講演をいただき活発な質疑応答が続いた。午後には本校SC2名による「生徒の自傷への対応と自殺予防について」講演とワークショップが行われた。
- 長期国内研修1名、短期海外研修の利用が2名あった。
- 外部研修については、東京私学教育研究所、日本私学教育研究所、東京都私学財団、キリスト教学校教育同盟等の研修会情報を、非常勤講師含め定期的に案内している。教員の外部研修会（対面／オンライン含む）参加は62件（2024年度：42件）であった。
- 東京学芸大学辟雍会（10月10名）、茨城県私立高等学校生徒指導連絡協議会研修（11月30名）、慶応義塾大学三田教育会（3月8名）等の学校見学を受け入れた。

その他

- 小田急バス株式会社より運行されてきたスクールバス契約輸送の終了に伴い、代替となる路線バスの延長について、小田急バス㈱と交渉を重ね、生徒・保護者及び受験生へ適切な周知を重ねた。
- 本校生徒の制服指定について、価格の高騰が続いていることから、2026年度入学生から一式を指定とすることを止め、上着とネクタイのみを指定とすることに決定したので、受験生に周知した。

広報・リクルート活動に関する事業

- 本校に与えられている使命、帰国生受け入れを主たる目的とする本校の独自のあり方を、さらに国内外に向けて発信すべく、帰国生徒教育センターを中心に活動した。
- 国内広報活動では、7回におよぶ本校主催オンライン学校見学会・説明会を行い、1,773世帯の参加を得た（2024年度：8回1,951世帯参加）。本校生徒による司会進行やスピーチが好評を博している。
- 11回の外部の各種オンライン学校説明会に参加し、1,228世帯に視聴いただいた（2024年度：13回939世帯参加）。
- 対面でのイベントとして、Campus Walk Hourを卒業生をスタッフに迎えて以下のとおり実施した。相応の人数が、受験につながったと評価している。

Campus Walk Hour実施状況

	実施回数	参加組数	参加人数
2021年度	6回	540組	1116名
2022年度	10回	841組	1675名
2023年度	7回	1045組	2090名
2024年度	6回	965組	1930名
2025年度	6回	926組	1853名

- 「2025東京都私立学校展」（東京私立中学高等学校協会）、「受験なんでも相談会」（声の教育社）、「東京西地区私立中高進学相談会」（大学通信）、「帰国生対象学校説明会・個別相談会」（早稲田アカデミー）、「JOBA学校フェア」（JOBA）等、13の対面イベントに参加した。
- 本校内に受験生とご家族をお迎えする個別学校見学では202組454名（2024年度：173組404名）の見学者が、他に56組153名（2024年度：58組148名）の施設外観見学者があった。
- 本校独自の海外学校説明会を開催した。ハノイ・香港・ジャカルタ・マニラ（5月277名）、北米5都市（8月205名）、パリ・ロンドン・ミラノ・ミュンヘン（9月230名）において開催した。海外子女教育振興財団主催のアジア4都市（台湾・バンコク・シラチャ・ニューデリー）学校説明会にも参加した。
- 海外生オンライン面接（9月編入学試験、12月帰国生徒推薦入試及び1月書類選考入試）、保護者控室廃止などは継続したが、試験教室収容人数・感染症対策のなどはすべてコロナ禍前に復した。
- 特に、オンライン面接時のトラブルを防止するために、事前のオンライン環境チェックを入念に実施し、重大事故の発生を防ぐことができた。
- 帰国生徒入試の出願数が減少し、一般入試についてはやや増加した。補欠合格のしくみを取り入れることで、入学者人数の適正を図っている。帰国生入試における書類審査の精度をさらに向上させる調査や工夫を重ねた。

財政計画・施設改善に関する事業

- 2024年6月理事会において2027年度の生徒納付金等の改定を決定したので、受験生に対して募集要項等で予定として周知を図った。
- 募金委員会高校委員会が精力的に活動し、2月に在校生・卒業生による音楽イベントGathering of Harmony第二回を開催しサポート募金や震災支援へ大きな寄付が寄せられた。
- 入学生保護者を対象とした「教育充実資金」は低調であった。在校生保護者・卒業生・教職員を対象とした「サポート募金」は、前年度並みの件数、金額は12.1%増であった。本校HP上に開設された「サポート募金」専用サイトで、寄付件数と総額及び用途を報告している。
- W棟（特別教室棟）校舎大規模改修工事へ向けて、業務支援・コンサルタントを委託して準備を進めた。専任教員のニーズや教育活動展開の見通しを話し合う会合を3回開催した。

危機管理体制の構築に関する事業

- 全校避難訓練を、授業時間中（5月）および生徒活動中（9月）を想定し2回実施した。9月については、学校祭準備期間中に地震が発生し教員の引率誘導なしに避難するという想定である。救急救命訓練として、非常勤講師や職員を含む50名の教職員がAED使用訓練を行った。
- ハラスメント防止のため、「ハラスメント防止に関するガイドライン（教職員間）（教職員・生徒間）」を策定し、年度初めに全教職員に周知徹底した。「高等学校人権侵害防止対策規程」により、人権相談員及び人権委員会が活動を進めた。
- 情報リテラシー、情報モラル、セキュリティに関する生徒の意識と知識を高めるため、入学時・オンライン授業時に学年会および生徒部による指導を行った。加えて、情報科などの教科教育においても指導を展開している。

次年度以降の継続課題

- 生徒の成長支援のうち、合理的配慮に関する研究と検討。合理的配慮が義務化されたことに伴い、2025年度初めにSCに資料を作成してもらい共有したが、さらに生徒のニーズ、生徒対応においてどのような点で苦慮しているのか、本校の実情に合わせた研究と検討が必要である。
- 専任教員・非常勤講師共に教員採用に困難を感じている。本校教育の理念や実践の発信、ICUはじめ諸大学との連携、教育実習生はじめ卒業生らとのコミュニケーションをさらに図る。非常勤講師の勤務環境や処遇についても、たえず検討を重ねたい。
- キリスト教教育の担い手を育てる活動。生徒対象のキリスト教教育・活動は充実しているが、教職員や保護者対象の働きかけをどのように展開していくのか、協議を重ねたい。
- 防災計画・対策について、文部科学省による「危機管理マニュアル等の評価・見直しガイドライン」に基づいた更新が必要である。着手したい。

福利施設の整備

- 大学食堂における決済システムの刷新
 - 従来運用していた紙式の券売機を廃止し、モバイルオーダーシステムを導入。注文から決済までのデジタル化を実現した。
- 「厨房機器入れ替え6カ年計画」を開始
 - ダイアログハウス建設以来更新されていなかった厨房機器の老朽化に伴い、6カ年計画で厨房機器更新計画を策定。第1期として、衛生管理と調理効率に直結する大型食洗機やスチームコンベクションオーブン等の入れ替えを実施した。

キャンパスの施設整備

- キャンパス内でのオンライン活動の活発化に対応したネットワーク構成見直しの一環として、2025年度は教育研究棟（ERB）のネットワーク更新を完了した。教育研究棟の特性を鑑み、通信の安定性を重視した結果、無線LANは従来の設計を引継ぎ、有線LANについては研究室と研究室間の通信をよりセキュアにできるネットワーク構成に変更した。
- 2025年度は本館改修工事が完了し、教室設備を刷新しての新たな運営が開始。大きな機材トラブル等なく授業運営を1年遂行できた。
- 寮・教室の入退館システム更改に向け、ITC・保安グループ・ハウジングオフィス・学務部など関連部署で連携の上、現状調査を実施。対象エリアごとに必要なセキュリティ要件を明確化した上で、次年度のシステム刷新に向けた実施計画を策定。不具合の解消とセキュリティ体制の適正化を図った。
- 本館の改修工事を計画通りに完了し、2025年4月より教室棟としての利用を再開した。また、事務機能集約に向けた検討を経て、2026年1月からは理学館の改修に着手し、学生・教職員の利便性を高めた新たな「ドナルド・C. ワース記念事務棟」として2026年7月の稼動開始を予定している。
- 老朽化した水道施設等のインフラ整備については、2024年度の調査結果に基づき、2025年1月から更新工事を実施し、2026年2月に完了した。今後解体予定の住宅エリアを除き、敷設後30年以上が経過した給水管・消火管を更新したことで、懸案であった恒常的な漏水が改善された。なお、住宅エリアの調査結果については、今後の大学整備方針を策定する際の基礎資料として活用していく。

キャンパスの自然環境

- 2023年に環境省の自然共生サイトとして認定された「ICU三鷹キャンパスの森」の自然環境について、持続可能性の維持や生物多様性の確保の基本方針に基づき、次の環境保全活動を推進した。

1) 自然共生サイトのマッチング制度の積極的な活用により、民間組織との連携を本格化させた。具体的には、環境モニタリングやコンサルティングを専門とするエヌエス環境株式会社の支援を受け、ICU自然環境モニタリング調査を開始した。また、株式会社日比谷花壇および株式会社これやこのの2社と協力し、湯浅記念館エントランス付近を重点エリアとした自然環境保全・再生活動に着手した。

2) 活動2年目を迎えた雑木林再生プロジェクトでは、更新伐採1年後のモニタリング調査を実施し、各種動植物の再生や新規の種が確認されるなどの成果を得た。更に、伐採木や竹、枯れ枝、落葉など、そのままと学外搬出され処分対象となる植物性廃棄物について、SDGsとの協働による竹炭作成、近隣農家による腐葉土作成への落葉利用、伐採木の企業オフィスでの活用、桜再生プロジェクトでの伐採木の同窓会向け記念品制作材としての活用など、学内外との連携による循環活用を推進した。また、初年度から継続している保全活動イベント「サポーター活動会」を2025年度は全5回実施し、従来の在学生、卒業生や近隣市民に加え、地域企業（スバルや横河電機など）の参加も含めた延べ121名が外来種駆除や樹木マーキング等の保全活動に従事するなど、年間を通じた保全作業内容の整理・拡大を行い、今後も自走可能な活動として持続可能性を高めた。



3) 学内全体の食や農に関わる活動を推進すべく2024年度から始動したICUファームプロジェクトでも、学生主体の持続的な運営を目指し、2025年7月より開始した有償インター

ン制度を通じて6名の学生が拠点整備やイベント運営を主導する体制を構築した。また、学生・教職員が自ら栽培を行う「プロットガーデナー」制度には14組26名が参加し、実践的な学びの場を創出した。更に、外部団体と連携した活動としては、JICUFの助成によるアジア学院との連携キャンプの実施や、社会連携の項目でもふれたように、三鷹市との覚書を締結し、キャンパス内のわさび田のさらなる保全・活用を進めた。



4) マクリーン通りを中心とした約70本の桜並木の景観を維持すべく2014年から同窓生の援助も受けつつ推進してきた桜再生プロジェクトでは、既存の桜の剪定に加え、専門家と協議の上、老木化している2本を伐採、3本の植え替えを行い、2025度の活動終了時点で今後植替対象となる桜の本数は27本となった。

- 2025年度には大学ウェブサイト新たに「ICU三鷹キャンパスの森」のセクションを設け、自然環境の全体像や各プロジェクトの概要の掲載を開始した。
- 日々のキャンパスの自然の様子やイベントの告知・報告を目的とした事務局公式Instagramの本格稼働を開始し、約800名のフォロワーを獲得した。
- 学内の環境関係の授業、近隣小学校へ出張講演、同窓会向けのイベント等、いずれも100名規模の集会でのICU三鷹キャンパスの森の紹介の機会を通じ、学内外での認知が大きく向上した。

ガバナンス改革への取り組み

- 改正私立学校法および学内諸規程に則り、監事との密接な連携のもと、適正かつ透明性の高い会議運営を継続した。これにより、法人の意思決定プロセスの適正性を担保した。
- 内部統制システムの実装
 - 24年度に制定された「学校法人国際基督教大学 内部統制システム整備の基本方針」にもとづき、内部統制システムのPDCAサイクルを実装させた。本法人の内部統制は①私立大学ガバナンス・コードにもとづく自己点検、②事務組織による事業のリスク評価、③内部監査室の内部監査報告書の3点からの定点観測にもとづいており、これによって私立大学に一般的に求められるガバナンス水準との乖離を防止

しつつ、事務職員と監査室による定期的な点検によって法令遵守や業務の質の改善につながり、内部統制の4つの目的が達成される設計になっている。

- 公益通報者保護体制の見直し
 - 私立大学ガバナンス・コードによる自己点検や監事への意見聴取を通じて、本法人の通報窓口の状況を見直し、新たに外部窓口（法律事務所や民間企業等）の設置の検討を開始した。
- ガバナンス関連の諸規程整備
 - ガバナンス、アカウンタビリティ、リスクマネジメントの観点から法人運営に関わる諸規程を全面的に刷新し、体制整備を行った。
＜25年度に整備したガバナンス関連の諸規程 ※（）内は制定・改正月＞
 - ・学校法人国際基督教大学事務組織規程（4月、26年2月）
 - ・学校法人国際基督教大学部長会規程（4月）
 - ・学校法人国際基督教大学文書管理規程（4月）
 - ・学校法人国際基督教大学法人文書の電子的管理に関する規程（9月）
 - ・学校法人国際基督教大学情報公開規程（10月）
 - ・学校法人国際基督教大学情報セキュリティ基本規程（10月）
 - ・学校法人国際基督教大学法人文書の保存等に関する規程（11月）
 - ・共有フォルダ等の運用ガイドライン（12月）
 - ・学校法人国際基督教大学事務決裁に関する規程（26年1月）
- リスク評価の自己点検
 - 24年度に制定された「学校法人国際基督教大学 内部統制システム整備の基本方針」及び「学校法人国際基督教大学リスク評価実施手順」にもとづき、事務組織による事業のリスク評価 自己点検を実施した。点検の結果、リスクの影響度、発生可能性が高い危機事象を特定することができ、それらに対する予防措置として職員研修の実施を提言した。

財務の概要

学校法人会計について

概要

学校法人の目的は教育研究活動の遂行であり、営利を目的とする企業とは異なる。このため、主な収入源は学生生徒等納付金、学内外関係者からの寄付金、国や地方自治体からの補助金などである。これらの資金を基に、教育研究活動に必要な支出を行う。

学校法人は、受け取った収入を最大限活用し、質の高い教育を提供することが求められる。企業のように利益を追求することは必ずしも必要ではない。

また、学校法人の収入の多くは、学生生徒等納付金や補助金のように固定的かつ制約のあるものである。このため、限られた収入の中で組織を維持しつつ、効率的な教育研究活動を実施することが重要となる。

これらの理由により、予算管理が重視され、財務報告では予算と実績を対比する方式を採用している。また、学校法人は寄付金や補助金の受託者として、それらの資金が適切に活用されたことを証明する責務を負う。そのため、資金の管理と運用状況を明確にする必要がある。

学校法人会計は企業会計とは異なる基準を採用し、以下の3つの計算書類を作成し、関係者や社会に対して財務情報を分かりやすく開示することが義務付けられる。

I. 貸借対照表

学校法人の資産、負債、純資産（基本金や収支差額）を一覧にし、資金の調達元と運用形態を明らかにする。これにより、財政状態の健全性を評価できる。

II. 事業活動収支計算書

企業の損益計算書に相当し、以下の3つの活動に分類して収入・支出を整理する。

- ① 教育活動（教育活動収支）
- ② 教育活動以外の経常的な活動（教育外活動収支）
- ③ それ以外の活動（特別収支）

また、基本金に組み入れる額（施設設備等の購入に相当する金額）を控除し、当該会計年度の収入と支出のバランスを明らかにする。この結果、学校法人の区分ごとの事業活動収入と事業活動支出のバランスを把握できる。

III. 資金収支計算書

当該年度の収入と支出、および現金やすぐに引き出せる預貯金の流れを明らかにする。これにより、資金の動きと年度末の財務状況を把握できる。

計算書類の各科目の説明

貸借対照表(2026年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	83,188,939,326	80,955,929,876	2,233,009,450
有形固定資産 ①	35,358,967,297	35,052,425,890	306,541,407
特定資産 ②	47,385,210,684	45,449,908,857	1,935,301,827
その他の固定資産 ③	444,761,345	453,595,129	△ 8,833,784
流動資産 ④	2,125,968,324	2,145,402,212	△ 19,433,888
資産の部合計	85,314,907,650	83,101,332,088	2,213,575,562
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債 ⑤	23,938,844,227	22,645,281,179	1,293,563,048
流動負債 ⑥	3,214,588,496	2,522,348,295	692,240,201
負債の部合計	27,153,432,723	25,167,629,474	1,985,803,249
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	60,286,882,049	59,276,696,233	1,010,185,816
第1号基本金 ⑦	42,382,912,449	41,372,726,633	1,010,185,816
第3号基本金 ⑧	17,326,969,600	17,326,969,600	0
第4号基本金 ⑨	577,000,000	577,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,125,407,122	△ 1,342,993,619	△ 782,413,503
純資産の部合計	58,161,474,927	57,933,702,614	227,772,313
負債及び純資産の部合計	85,314,907,650	83,101,332,088	2,213,575,562

- ① 土地、建物、構築物、備品、図書など
- ② 第3号基本金引当特定資産、その他特定資産
- ③ 施設利用権、有価証券、退職年金積立金など
- ④ 現預金、未収入金など
- ⑤ 借入金、退職給与引当金など
- ⑥ 1年以内に返済予定の借入金、未払金、前受金など
- ⑦ 施設・設備等の固定資産の取得額
- ⑧ 教育研究基金、奨学基金など基金として継続的に保持し運用する金銭その他の資産の額
- ⑨ 支払資金として恒常的に保持すべき資金

2025年度事業活動収支計算書

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	教育活動収入	学生生徒等納付金 ①	5,192,394,000	5,271,658,707	△ 79,264,707
		手数料 ②	106,258,000	129,575,430	△ 23,317,430
		寄付金 ③	383,796,000	290,758,989	93,037,011
		経常費等補助金 ④	1,113,041,000	1,370,780,081	△ 257,739,081
		付随事業収入 ⑤	543,889,000	587,930,795	△ 44,041,795
		雑収入 ⑥	190,362,000	336,209,881	△ 145,847,881
		教育活動収入計	7,529,740,000	7,986,913,883	△ 457,173,883
		科目	予算	決算	差異
		人件費 ⑦	4,970,812,000	5,377,713,634	△ 406,901,634
		教育研究経費 ⑧	3,582,306,000	3,399,383,199	182,922,801
管理経費 ⑨	1,867,774,000	1,810,830,885	56,943,115		
徴収不能額等 ⑩	0	6,926,211	△ 6,926,211		
教育活動支出計	10,420,892,000	10,594,853,929	△ 173,961,929		
教育活動収支差額	△ 2,891,152,000	△ 2,607,940,046	△ 283,211,954		
教育活動外収入の部	教育活動外収入	受取利息・配当金 ⑪	736,098,000	4,482,377,280	△ 3,746,279,280
		その他の教育活動外収入 ⑫	41,000,000	34,000,000	7,000,000
		教育活動外収入計	777,098,000	4,516,377,280	△ 3,739,279,280
		科目	予算	決算	差異
		借入金等利息 ⑬	281,191,000	279,816,840	1,374,160
		その他の教育活動外支出 ⑭	258,000,000	709,937,225	△ 451,937,225
		教育活動外支出計	539,191,000	989,754,065	△ 450,563,065
教育活動外収支差額	237,907,000	3,526,623,215	△ 3,288,716,215		
経常収支差額	△ 2,653,245,000	918,683,169	△ 3,571,928,169		
特別収入の部	特別収入	資産売却差額 ⑮	0	0	0
		その他の特別収入 ⑯	39,123,000	70,604,788	△ 31,481,788
		特別収入計	39,123,000	70,604,788	△ 31,481,788
		科目	予算	決算	差異
		資産処分差額 ⑰	6,000,000	31,360,021	△ 25,360,021
その他の特別支出 ⑱	0	730,155,623	△ 730,155,623		
特別支出計	6,000,000	761,515,644	△ 755,515,644		
特別収支差額	33,123,000	△ 690,910,856	724,033,856		
[予備費]	12,000,000		12,000,000		
基本金組入前当年度収支差額 ⑲	△ 2,632,122,000	227,772,313	△ 2,859,894,313		
基本金組入額合計 ⑳	△ 1,269,541,000	△ 1,010,185,816	△ 259,355,184		
当年度収支差額 ㉑	△ 3,901,663,000	△ 782,413,503	△ 3,119,249,497		
前年度繰越収支差額	△ 1,342,993,619	△ 1,342,993,619	0		
翌年度繰越収支差額	△ 5,244,656,619	△ 2,125,407,122	△ 3,119,249,497		
(参考)					
事業活動収入計 ㉒	8,345,961,000	12,573,895,951	△ 4,227,934,951		
事業活動支出計 ㉓	10,978,083,000	12,346,123,638	△ 1,368,040,638		

- ① 教育活動に係る収支
- ① 授業料、施設費、入学金、在籍料など
- ② 入学検定料や証明手数料など
- ③ 施設設備寄付金を除く寄付金
※事業活動収支では現物寄付を含む
- ④ 施設設備補助金を除く国や東京都からの私学助成補助金やプログラム補助金など
- ⑤ 寮費、課外講座受講料、学外機関からの受託研究費など
- ⑥ 施設設備利用料、退職金財団等からの退職時交付金、その他の収入
- ⑦ 教職員(非常勤講師、非常勤職員を含む)の給与・所定福利費など ※事業活動収支では退職給与引当金繰入額・賞与引当金繰入額を含む
- ⑧ 教育研究活動や法人業務のための消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷費、奨学費など
※事業活動収支では減価償却額を含む
- ⑨ 徴収不能額、徴収不能引当金繰入額
- ⑩ 教育活動以外の経常的な活動に係る収支
預金等の受取利息、特定資産の運用益
- ⑪ 収益事業会計からの繰入
- ⑫ 借入金に係る支払利息
- ⑬ 基金運用委託費、為替換算差額
- ⑭ ①と②の収支差額の合計
- ⑮ ①と②以外の活動に係る収支
- ⑯ 固定資産等売却・処分時の帳簿価額との差額
- ⑰ 施設設備寄付金、施設設備補助金、過年度の調整 ※事業活動収支では現物寄付を含む
- ⑱ 固定資産等売却・処分時の帳簿価額との差額
過年度の調整等
- ⑲ 経常収支差額と特別収支差額の合計
- ⑳ 施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額
- ㉑ 基本金組入額控除後の収支差額(⑲-⑳)
- ㉒ 教育活動収入・支出、教育活動外収入・支出、特別収入・支出の合計

2025年度資金収支計算書

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,192,394,000	5,271,658,707	△ 79,264,707
手数料収入	106,258,000	129,575,430	△ 23,317,430
寄付金収入	408,099,000	329,998,716	78,100,284
補助金収入	1,113,041,000	1,393,292,081	△ 280,251,081
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	584,889,000	621,930,795	△ 37,041,795
受取利息・配当金収入	736,098,000	4,482,377,280	△ 3,746,279,280
雑収入	190,362,000	327,765,295	△ 137,403,295
借入金等収入 ①	2,889,000,000	2,350,000,000	539,000,000
前受金収入 ②	791,350,000	764,216,488	27,133,512
その他の収入	2,557,581,336	2,142,034,803	415,546,533
資金収入調整勘定 ③	△ 934,988,618	△ 1,035,595,158	100,606,540
前年度繰越支払資金 ④	1,930,625,580	1,930,625,580	
収入の部合計	15,564,709,298	18,707,880,017	△ 3,143,170,719

事業活動収支計算書を参照

① 借入金

② 当年度に納入された翌年度分の授業料等

③ 当年度の活動に関する収入のうち、前年度の収入(前期末前受金)及び翌年度以降の収入(期末未収入金)を差し引く調整額

④ 前年度末時点での現預金の有高

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,031,674,000	5,379,007,666	△ 347,333,666
教育研究経費支出	2,442,476,000	2,256,706,979	185,769,021
管理経費支出	1,498,719,000	1,898,320,752	△ 399,601,752
借入金等利息支出	281,191,000	279,816,840	1,374,160
借入金等返済支出 ⑤	1,312,606,000	1,218,185,600	94,420,400
施設関係支出 ⑥	2,272,863,000	1,751,118,523	521,744,477
設備関係支出 ⑦	310,252,000	340,874,773	△ 30,622,773
資産運用支出 ⑧	454,000,000	3,762,301,827	△ 3,308,301,827
その他の支出	414,364,281	395,845,490	18,518,791
【予備費】	12,000,000		12,000,000
資金支出調整勘定 ⑨	△ 357,537,836	△ 504,243,210	146,705,374
翌年度繰越支払資金 ⑩	1,892,101,853	1,929,944,777	△ 37,842,924
支出の部合計	15,564,709,298	18,707,880,017	△ 3,143,170,719

事業活動収支計算書を参照

⑤ 借入金の元金返済額

⑥ 建物、構築物、建設仮勘定

⑦ 教育研究用/管理用機器備品、図書など

⑧ 有価証券購入や基金への繰入支出など

⑨ 当年度の活動に関する支出のうち、前年度の支出(前期末前払金)及び翌年度以降の支出(期末未払金)を差し引く調整額

⑩ 当年度末時点での現預金の有高

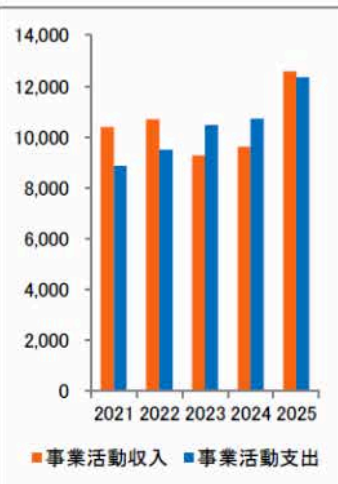
2025年度決算の概要

経営状況の分析と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支					
事業活動収入					
学生生徒等納付金	5,099	5,123	5,162	5,029	5,272
手数料	116	105	115	137	129
寄付金	224	411	273	359	291
経常費等補助金	922	983	1,033	1,288	1,371
付随事業収入	443	513	594	600	588
雑収入	251	261	301	322	336
教育活動収入計	7,055	7,396	7,478	7,735	7,987
事業活動支出					
人件費	4,900	4,868	4,976	5,149	5,378
教育研究経費	2,262	2,733	3,295	3,228	3,399
管理経費	1,365	1,518	1,539	1,666	1,811
徴収不能額等	1	6	2	5	7
教育活動支出計	8,528	9,125	9,812	10,048	10,595
教育活動収支差額	△ 1,473	△ 1,729	△ 2,334	△ 2,313	△ 2,608
教育活動外収支					
受取利息・配当金	3,204	3,192	1,678	1,806	4,482
その他の教育活動外収入	41	46	48	0	34
教育活動外収入計	3,245	3,238	1,726	1,806	4,516
借入金等利息	94	119	169	217	279
その他の教育活動外支出	173	201	258	309	710
教育活動外支出計	267	320	427	526	989
教育活動外収支差額	2,978	2,918	1,299	1,280	3,527
経常収支差額	1,505	1,189	△ 1,035	△ 1,033	919
特別収支					
特別収入					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	97	65	73	78	71
特別収入計	97	65	73	78	71
特別支出					
資産処分差額	58	48	236	145	32
その他の特別支出	0	0	0	0	730
特別支出計	58	48	236	145	762
特別収支差額	39	17	△ 163	△ 67	△ 691
基本金組入前当年度収支差額	1,544	1,206	△ 1,198	△ 1,100	228
基本金組入額合計	△ 428	△ 787	△ 1,269	△ 1,006	△ 1,010
当年度収支差額	1,116	419	△ 2,467	△ 2,106	△ 782
事業活動収入計	10,397	10,699	9,277	9,619	12,574
事業活動支出計	8,853	9,493	10,475	10,719	12,346



事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分ごとに、当該会計年度の収入及び支出の内容と収支のバランスを明らかにするものである。

事業活動収支全体では、事業活動収入計が12,574百万円（前年度比+2,955百万円）、事業活動支出計が12,346百万円（前年度比+1,627百万円）となった。

教育活動収支では、収支差額が△2,608百万円（前年度比△295百万円）となった。教育活動収入は、学納金収入、補助金収入等が252百万円増加した。教育活動支出は、学校法人会計基準改正に伴う賞与引当金計上による人件費の増加や修学支援新制度による奨学金の増加、施設の大規模改修に伴う減価償却額の増加等により、547百万円増加した。

教育活動外収支では、収支差額が+3,527百万円（前年度比+2,247百万円）となった。好調であった基金運用の実現益の大幅な増加が主な要因である。

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支では、収支差額が919百万円（前年度比+1,952百万円）となった。

特別収支では、収支差額が△691百万円で、前年度比△624百万円となった。学校法人会計基準の改正に伴い、賞与引当金及び年金引当金の過年度分を計上したことが要因である。

3つの区分（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、228百万円（前年度比+1,328百万円）となった。

また、基本金組入額（施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額）は1,010百万円で前年度並みとなった。

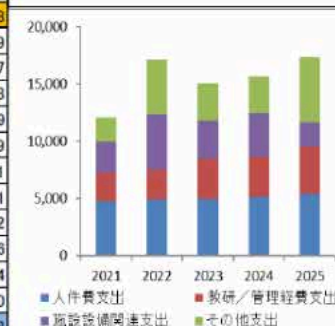
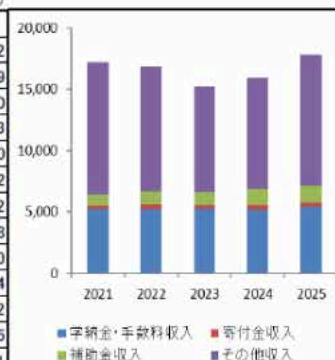
結果として、当年度収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額+特別収支差額-基本金組入額）は△782百万円となった。



資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	5,099	5,123	5,162	5,029	5,272
手数料収入	116	105	115	137	129
寄付金収入	283	424	312	392	330
補助金収入	948	1,018	1,052	1,299	1,393
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	484	559	642	600	622
受取利息・配当金収入	3,204	3,192	1,678	1,806	4,482
雑収入	240	261	300	314	328
借入金等収入	5,354	3,805	3,466	3,835	2,350
前受金収入	779	763	819	846	764
その他の収入	653	1,636	1,662	1,666	2,142
資金収入調整勘定	△ 884	△ 943	△ 972	△ 1,026	△ 1,035
前年度繰越支払資金	2,648	2,099	2,735	2,356	1,931
収入の部	18,924	18,042	16,971	17,254	18,708
人件費支出	4,947	4,898	5,012	5,158	5,379
教育研究経費支出	1,515	1,909	2,247	2,133	2,257
管理経費支出	1,053	1,174	1,232	1,371	1,898
借入金等利息支出	94	119	169	217	279
借入金等返済支出	1,254	764	976	1,010	1,219
施設関係支出	4,689	3,528	2,800	3,672	1,751
設備関係支出	139	261	682	116	341
資産運用支出	3,024	2,989	1,431	1,491	3,762
その他の支出	415	351	710	504	396
資金支出調整勘定	△ 305	△ 686	△ 444	△ 348	△ 504
翌年度繰越支払資金	2,099	2,735	2,356	1,930	1,930
支出の部	18,924	18,042	16,971	17,254	18,708



資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

収入の部は、借入金や学納金の前受金等を含め16,777百万円となり、前年度繰越支払資金1,931百万円を加えて、18,708百万円となった。事業活動収支計算書で述べた主な要因に加えて、事務機能移転に伴う新本部棟（旧理学館）の改修や学内インフラ更新等に係る借入金収入を計上した。

支出の部は、借入金等返済や施設・設備関係支出等を含め16,778百万円となり、翌年度繰越支払資金は1,930百万円となった。事業活動支出で述べた主な要因（減価償却額は除く）に加え、インフラ更新工事や本館改修に係る施設・設備関連支出を計上した。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,041	7,391	7,476	7,722	7,977
教育活動資金支出計	7,341	7,780	8,233	8,352	8,824
差引	△ 300	△ 389	△ 757	△ 630	△ 847
調整勘定等	53	32	△ 37	21	△ 10
教育活動資金収支差額	△ 247	△ 357	△ 794	△ 609	△ 857
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	604	1,192	1,408	1,470	1,849
施設整備等活動資金支出計	4,829	3,789	3,281	3,788	2,092
差引	△ 4,225	△ 2,597	△ 1,873	△ 2,318	△ 243
調整勘定等	△ 13	255	△ 170	△ 64	△ 6
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,238	△ 2,342	△ 2,043	△ 2,382	△ 249
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 4,485	△ 2,699	△ 2,837	△ 2,991	△ 1,106
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	8,631	7,375	5,340	5,677	7,015
その他の活動資金支出計	4,721	4,115	2,860	3,089	6,012
差引	3,910	3,260	2,480	2,588	1,003
調整勘定等	26	75	△ 21	△ 22	102
その他の活動資金収支差額	3,936	3,335	2,459	2,566	1,105
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 549	636	△ 378	△ 425	△ 1
前年度繰越支払資金	2,648	2,099	2,734	2,356	1,931
翌年度繰越支払資金	2,099	2,735	2,356	1,931	1,930

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、①教育活動、②施設・設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①及び②以外の活動に区分して記載するもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書のように活動ごとの収支状況を明らかにするものである。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	73,543	77,476	78,900	80,956	83,189
流動資産	2,271	2,904	2,572	2,145	2,126
資産の部合計	75,814	80,380	81,472	83,101	85,315
固定負債	14,823	17,629	20,015	22,645	23,939
流動負債	1,965	2,519	2,423	2,522	3,214
負債の部合計	16,788	20,148	22,438	25,167	27,153
基本金	56,215	57,001	58,271	59,277	60,287
繰越収支差額	2,811	3,231	763	△ 1,343	△ 2,125
純資産の部合計	59,026	60,232	59,034	57,934	58,162
負債及び純資産の部合計	75,814	80,380	81,472	83,101	85,315

貸借対照表は、会計年度末における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の状況を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものである。

2026年3月31日現在、資産の部合計は85,315百万円、負債の部合計は27,153百万円、純資産の部合計(資産の部合計から負債の部合計を引いた正味財産)は58,162百万円となった。

収益事業会計

○ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	106	107	107	66	110
売上原価	50	50	50	96	62
売上総利益(損失)	56	57	57	△ 30	48
販売費および一般管理費	12	7	8	6	12
営業利益(損失)	44	50	49	△ 36	36
営業外収益	0	0	2	40	0
営業外費用	3	3	3	3	2
経常利益	41	47	48	1	34
学校会計繰入前利益	41	47	48	1	34
学校会計繰入金支出	41	46	48	0	34
税引前当期純利益	0	1	0	1	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	0	1	0	1	0

○ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
流動資産	48	54	68	67	71
固定資産	417	379	340	302	266
資産合計	465	433	408	369	337
流動負債	33	33	40	33	33
固定負債	381	348	316	282	250
負債合計	414	381	356	315	283
純資産合計	51	52	52	54	54
負債・純資産合計	465	433	408	369	337

収益事業である太陽光発電事業（2015年7月から売電開始）は、収益事業会計として学校法人会計とは区分して報告する。売電収入は110百万円で前年度比44百万円の増加となった。学校会計への繰入は34百万円で、前年度比+34百万円となった。

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産額					
基本財産					
土地	696	696	696	696	696
建物	18,043	23,777	24,995	27,156	25,902
構築物	1,488	1,701	1,555	1,419	2,336
教育研究用機器備品	456	580	1,067	1,004	1,116
管理用機器備品	170	147	122	99	84
図書	4,538	4,587	4,629	4,678	4,699
その他	3,804	95	32	22	547
運用財産					
現金預金	2,099	2,735	2,356	1,931	1,930
積立金	43,904	45,456	45,381	45,450	47,385
その他	616	606	639	646	599
収益事業会計資産	465	433	409	370	337
合 計	76,279	80,813	81,881	83,471	85,631
負債額					
固定負債	14,823	17,629	20,015	22,645	23,939
流動負債	1,965	2,519	2,423	2,522	3,214
収益事業会計負債	414	382	356	316	283
合 計	17,202	20,530	22,794	25,483	27,436

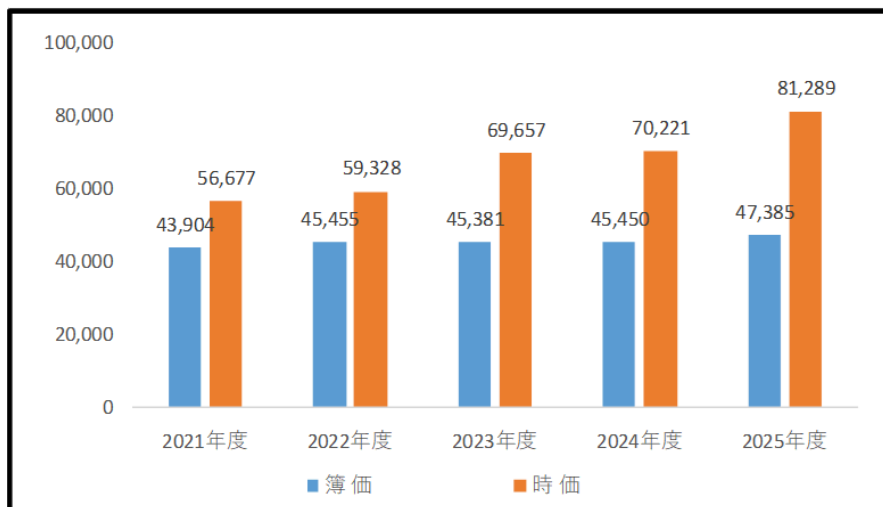
運用資産の状況

限られた収入の中でより充実した教育活動を支えるため、過去からの寄付金を原資としたICU基金を積極的に運用し、その運用益を教育研究活動や奨学金制度の拡充等に活用している。

2025年度は世界的な株高基調を背景に、ポートフォリオの約3割を占める日本株式が大きく収益に貢献したほか、プライベートエクイティ、プライベートデット、ヘッジファンド等のオルタナティブ投資も総じて堅調に推移し、良好な収益を確保した。時価ベースの総合収支は128.97億円の黒字<総合利回り18.6%>となった。また、基金から18.27億円を学校会計に繰入れ、2025年度末の時価残高は812.9億円(前年度比+110.7億円)となった。

○ICU基金残高

(単位: 百万円)



○大学会計への繰入額の推移

(単位: 百万円)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
515	1,438	1,440	1,422	1,827

経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学では、少人数教育を支える本学特有の財政構造を維持していくため、ICU基金の過去10年間の実質平均収益率を基に学校予算への繰入限度額を年度毎に設定し、この限度額を前提としたうえで、資金収支が均衡するように予算編成を行い、中長期的に持続可能な財政運営に努めている。2025年度についてもこの方針に則り、基金から学校予算への繰入額をあらかじめ設定して、その範囲内で編成した予算を計画的に実行することで、資金収支の均衡を維持している。

2025年度の事業活動収支は、好調であった基金の運用益により大きく改善した。経常的な収支については、引き続き積極的な収入増施策の展開や優先度を重視した物件費の予算配分による支出の適正化を図るとともに、基金運用益を原資とした奨学金のさらなる拡充を図っていく。

施設整備関係では、事務機能移転のためのドナルドC. ワース記念本部棟（W棟）の改修や構内インフラ更新工事を実施した。2026年度も引き続きW棟の改修をはじめ、空調や井戸の改修など、順次計画的に実施していく予定である。これら施設整備に要する資金は、世代間で費用負担の平準化を図るため外部金融機関等からの長期借入で調達し、安定的な財政運営に努めていく方針である。

前述のとおり、ICU基金の2025年度末の時価残高は前年度を110.7億円上回る812.9億円となり、基金運用により充実した教育研究活動を支えていくというICUの財政スタンスは健全に機能している。今後の基金の運用は、引き続き上場株式への投資に加え、プライベートエクイティ、プライベートデット、ヘッジファンド等様々なオルタナティブ資産にも幅広く分散投資し、その運用益は中長期的な財政の安定を図りつつ、計画的かつ効果的に活用していく。なお、ICU基金の運用実績と今後の方針については、毎年度大学ウェブサイトで開示している。

財務比率の経年比較

○ 事業活動収支計算書関係比率(大学)

比率	算式(*100)	評価 *1						(単位:%)	
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 *2	
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	45.2	43.4	52.4	51.9	40.3	47.2	
②人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	92.4	91.1	92.6	94.6	95.2	60.2	
③教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	21.5	24.8	36.7	34.5	26.8	39.3	
④管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	14.3	15.5	18.4	19.3	15.2	7.4	
⑤借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.9	1.2	2.0	2.5	2.4	0.1	
⑥事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.3	13.1	△ 15.0	△ 12.8	3.2	5.9	
⑦基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	87.0	93.4	132.8	126.4	105.3	103.6	
⑧学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	48.9	47.6	56.6	54.9	42.4	78.4	
⑨寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.9	4.4	3.7	4.7	2.7	1.8	
⑩経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	2.2	4.1	3.1	4.0	2.4	1.4	
⑪補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.8	7.3	8.7	9.3	7.8	10.7	
⑫経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	6.7	6.9	8.8	9.3	7.6	10.5	
⑬基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.8	7.0	13.4	10.7	8.1	9.2	
⑭減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	—	14.0	14.7	16.1	16.7	15.9	12.0	
⑮経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	16.2	13.0	△ 12.8	△ 12.0	8.9	5.9	
⑯教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△ 24.0	△ 25.8	△ 34.9	△ 33.3	△ 35.9	4.2	

○ 事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

比率	算式(*100)	評価 *1						(単位:%)	
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 *2	
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	47.6	45.8	54.1	54.0	43.0	50.9	
②人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	96.1	95.0	96.4	102.4	102.0	70.7	
③教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	22.0	25.7	35.8	33.8	27.2	37.3	
④管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	13.3	14.3	16.7	17.5	14.5	8.9	
⑤借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.9	1.1	1.8	2.3	2.2	0.1	
⑥事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	14.9	11.3	△ 12.9	△ 11.4	1.8	3.3	
⑦基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	88.8	95.8	130.8	124.5	106.8	107.4	
⑧学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	49.5	48.2	56.1	52.7	42.2	72.0	
⑨寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.8	4.1	3.5	4.4	2.7	2.0	
⑩経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	2.2	3.9	3.0	3.8	2.3	1.6	
⑪補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.1	9.5	11.3	13.5	11.1	15.0	
⑫経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	9.0	9.2	11.2	13.5	11.0	14.7	
⑬基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	4.1	7.3	13.7	10.5	8.0	10.0	
⑭減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	—	13.9	14.4	15.7	16.0	15.2	11.4	
⑮経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	14.6	11.2	△ 11.2	△ 10.8	7.3	2.7	
⑯教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△ 20.9	△ 23.4	△ 31.2	△ 29.9	△ 32.7	0.3	

○ 貸借対照表関係比率(法人全体)

(単位:%)

比率	算式(*100)	評価*1	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均*2
①固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	97.0	96.4	96.8	97.4	97.5	86.1
②有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	—	38.5	39.3	40.6	42.2	41.4	57.6
③特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	57.9	56.6	55.7	54.7	55.5	23.7
④流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	3.0	3.6	3.2	2.6	2.5	13.9
⑤固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	19.6	21.9	24.6	27.3	28.1	6.4
⑥流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	2.6	3.1	3.0	3.0	3.8	5.2
⑦内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	38.6	34.9	31.1	26.8	26.0	28.5
⑧運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}-\text{経常支出}}{\text{純資産}}$	△	362.4	324.4	272.9	235.0	220.2	2.0
⑨純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	77.9	74.9	72.5	69.7	68.2	88.4
⑩繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	3.7	4.0	0.9	△ 1.6	△ 2.5	△ 17.8
⑪固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	124.6	128.6	133.7	139.7	143.0	97.4
⑫固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	99.6	99.5	99.8	100.5	101.3	90.9
⑬流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	115.6	115.3	106.1	85.1	66.1	265.6
⑭総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	22.1	25.1	27.5	30.3	31.8	11.6
⑮負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	28.4	33.5	38.0	43.4	46.7	13.1
⑯前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	△	269.3	358.7	287.6	228.1	252.5	377.0
⑰基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	81.5	78.8	78.0	76.7	76.2	97.6
⑰減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	—	52.0	46.6	46.0	45.0	46.8	56.3

*1 評価: △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい — どちらともいえない

*2 2024年度全国平均(医歯薬系法人を除く) (「令和7年度今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)」より)

その他

セグメント情報

(単位 円)

科目	セグメント	国際基督教大学	国際基督教大学高等学校	その他	合計
教育活動収入計		6,810,586,926	1,167,890,475	8,436,482	7,986,913,883
教育活動支出計		9,003,144,416	1,329,904,956	261,804,557	10,594,853,929
教育活動収支差額	△	2,192,557,490	△ 162,014,481	△ 253,368,075	△ 2,607,940,046
教育活動外収支差額		3,466,698,970	78,624,245	△ 18,700,000	3,526,623,215
経常収支差額		1,274,141,480	△ 83,390,236	△ 272,068,075	918,683,169
特別収支差額	△	280,630,095	△ 56,059,202	△ 354,221,559	△ 690,910,856
基本金組入前当年度収支差額		993,511,385	△ 139,449,438	△ 626,289,634	227,772,313
基本金組入額合計	△	918,428,813	△ 91,757,003	0	△ 1,010,185,816
当年度収支差額		75,082,572	△ 231,206,441	△ 626,289,634	△ 782,413,503

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントは、拠点区分に応じて、「国際基督教大学」「国際基督教大学高等学校」「その他」に区分している。なお、「その他」には、学校法人部門及び研究所部門を含んでいる。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

有価証券の状況

① 総括表

(単位 円)

	当 年 度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	34,637,100,036	69,334,624,360	34,697,524,324
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,277,935,650	5,494,742,784	△ 783,192,866
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	40,915,035,686	74,829,367,144	33,914,331,458
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	40,934,044,974		

② 明細表

(単位 円)

種類	当 年 度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	40,915,035,686	74,829,367,144	33,914,331,458
その他	-	-	-
合 計	40,915,035,686	74,829,367,144	33,914,331,458
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	40,934,044,974		

借入金の状況

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	11,378,980,000	770,000,000	671,456,000	11,477,524,000	2054年3月15日	建設資金、設備整備資金 土地・建物担保
	市中金融機関	9,603,177,100	1,580,000,000	717,189,600	10,465,987,500	2053年3月31日	建設資金、設備整備資金 土地・建物担保
	その他	0	0	0	0		
	計	20,982,157,100	2,350,000,000	1,388,645,600	21,943,511,500		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の 長期借入金	1,184,855,600	1,355,315,600	1,184,855,600	1,355,315,600		
	計	1,184,855,600	1,355,315,600	1,184,855,600	1,355,315,600		
合 計	22,167,012,700	3,705,315,600	2,573,501,200	23,298,827,100			

子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人出資金 額等及び当該会社 の総株式等に占め る割合並びに当該 株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人間 取引
株式会社 ICUサービス	物品調達事業、 自販機事業、損 害保険代理業 等	9,000,000円	2010年7月1日 9,000,000円 180株 総出資金額に占める 割合 100%	100%	兼任6人 代表取締役社長 (職員) 取締役 (職員) 監査役 (職員)	関係あり	関係あり	

附属明細書

特記事項なし。